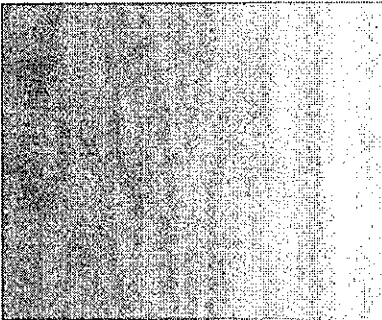
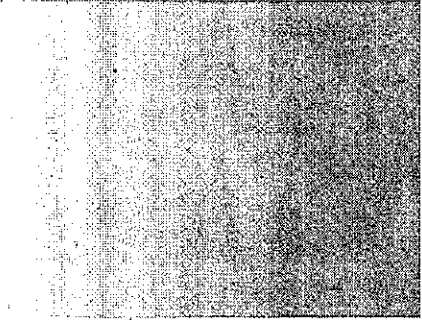


〔 この資料は、地区部会事務局が今までの地区部会における委員の意見・提言等を集約し作成した「たたき台」です。 〕

第 6 章



地域別の発展方向



1	佐久地域	1
2	上小地域	11
3	諏訪地域	15
4	上伊那地域	17
5	飯伊地域	21
6	木曾地域	25
7	松本地域	29
8	大北地域	33
9	長野地域	37
10	北信地域	41

1 佐久地域の発展方向

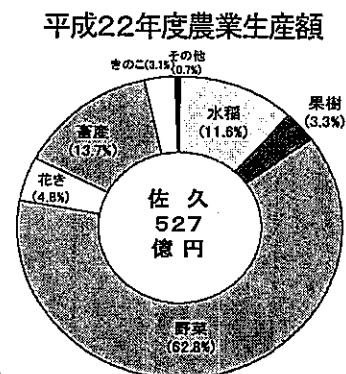
小諸市・佐久市・佐久穂町・小海町・川上村・南牧村・
南相木村・北相木村・軽井沢町・御代田町・立科町

～ 地域キャッチフレーズ（検討中） ～

地域農業・農村の概要

農業・農村の特色

- 千曲川に沿って標高 500m から 1,500m に耕地が分布し、恵まれた自然環境の中で、八ヶ岳・浅間山山麓の高原野菜、佐久平の良質米、花き、鯉や信州サーモン等の養殖、川西地区の果樹、肉用牛・養豚団地等多様な農業が営まれている。
- 新規就農者が増加傾向の一方、農業を支えてきた世代の減少・高齢化が進行し、地域を担う多様な担い手の確保が必要となっている。担い手が不足している。
- 消費者ニーズの多様化に対応した、農産畜物の総合供給産地へ新たな品目・技術の導入や高付加価値化など、多角化による産地力の強化が必要となっている。
- 豊かな農村の自然や農業体験等を通じ、観光と連携して都市住民との交流を推進し、農村の活性化や遊休農地の有効利用を図る。
- 設置後長期経過した、ため池、用排水路、灌水施設及び集出荷施設などの基幹施設の維持・修繕が必要である。



めざす将来ビジョン

(めざす農業の姿)

- 佐久地域の立地条件や自然環境を活かした営農が展開され、大規模経営や意欲ある農業者が多数存在するとともに、新規参入者も増加し、中山間地域においては、高齢農業者等の作業を補完する集落営農組織の支援で営農が継続され、県下をリードする農業地域となっている。
- 水田農業においては、農業法人等への農地利用集積が進む一方、集落営農組織が生産構造を支え、大規模生産者等は低コスト米や特色ある生産技術によりブランド化された米など、複数のアイテムを有し、地域は、良質米産地として国内外から高い評価を受けている。
- 野菜は、企業的経営を行う意欲ある農業者等が中心となって、恵まれた立地条件を活かしレタスやはくさいの生産量は高い全国シェアを誇り、軽量野菜や施設化された果菜類栽培など新たな品目も導入され、高品質な野菜総合供給産地として、収益性の高い農業が展開されている。
- 果樹は、新技術やオリジナル品種の導入により、市場競争力の高い経営が展開されるとともに、樹園地の継承システムにより規模拡大農家や新規参入者に、生産力を維持した状態で樹園地が受け継がれている。
- 歴史あるキク・カーネーション等の花きは、機械化等による規模拡大、仏日やブライダル

に対応した出荷技術・新品種の導入が図られ、実需者ニーズに対応した産地が形成されている。

- 酪農、肉用牛、養豚は、耕種農家と飼料生産や有機性資源利用の環が構築されるとともに、衛生管理が図られ、ブランドが強化された畜産物が安定供給されている。
- 信州を代表する淡水魚が生産されており、佐久鯉や小鮒は、長寿の里の伝統食文化として継承され、観光資源にもなっている。また、信州サーモンは、信州オリジナル食材として生産振興が図られている。
- 水路、灌漑施設、農道等が計画的に整備・修繕され、農業の生産基盤が守られている。

(めざす農村の姿)

- 担い手農家のほか、高齢農業者も農作業等を補完する集落営農組織の支援により営農を継続し、地域住民に加え都市住民の交流による参加により、水路等が保全管理され、美しい農村景観や伝統文化が維持されている。
- 美しい農村で生産される農産物は、家庭はもちろん地域内のレストランやホテルで利用され、農産物や農業の価値が住民から理解されている。
- また、その農産物を使った地域の特色ある加工品、伝統食と農作業・そば打ち体験などが有機的に結びつき、それを求めて県外から多くの人々が訪れている。

重点的な取組方向

重点戦略1 意欲ある経営体の確保・育成（夢のある農業を实践する経営体の育成）

背

景

- ・全国でも有数の野菜産地であり、新規就農者も毎年40人前後と多い地域である。
- ・新規学卒・Uターン等農家子弟の就農も多いが、里親研修制度等を利用しての新規参入（1ターン）も多い地域である。
- ・今後さらに新規参入者が増える傾向にあり、地域と連携して地域に必要な担い手を育成・支援が必要である。
- ・市町村・JA等関係機関、農業者等と就農支援協議会で連携を図りながら担い手の育成を進めている。
- ・また、既存農業者の経営力向上を図り、地域農業を担う企業的な経営体の育成も必要となってくる。

目
標

指標項目

- 企業的な経営体数
- 新規就農者数企業的な経営体数
-

現状 (H22)

- 戸
- 人
- 組織



目標 (H29)

- 戸
- 人
- 組織

推

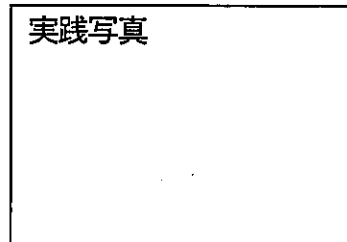
進

方

策

- 企業的な経営体の育成
 - ・既存組織（農業経営者協会、農業士協会等）の組織強化による、モデル経営農家の育成
 - ・重点指導農の選定による企業的な経営体へのステップアップ
経営管理支援、経営力を持つ経営体の育成
 - ・地域農業を支える活力ある経営体の育成
- 新規就農者の確保・育成
 - ・関係機関連携による担い手の支援体制づくり
就農支援協議会の活動強化と情報の共有化
地域・市町村ごとの担い手確保計画の作成
就農サポート体制の整備
 - ・新規就農里親支援事業による新規就農者の確保
 - ・個別巡回・研修等による農家子弟等担い手個々の技術・資質向上
育成カードの整備、簿記講座開催の開催、
 - ・新たな品目への取組、新たな販路の開拓による経営安定
スキルアップ講座の開催

実践写真



重点戦略2 良食味米の生産推進と環境に配慮した栽培支援

対象地域：佐久平坦地域

背景

- ・佐久平坦地は、コシヒカリを中心とした良食味米の産地である。
- ・県下はもとより、全国的にみても高単収の地域である。
- ・従来から、除草対策として、鯉や小鮒を使った米作りが行われてきており、近年では、アイガモ利用や有機栽培など、化学合成農薬や化学肥料の使用を減らした環境に配慮した生産が増加している。
- ・また、「環境にやさしい農産物認証制度」や「原産地呼称管理制度」にも取り組んでいる。

目標

指標項目

- 大規模(法人)経営体数(稲作)
- 環境に配慮した米の生産面積
- 新規需要米の生産面積

現状 (H22)

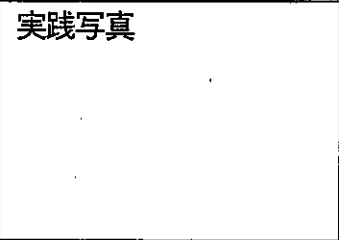
目標 (H29)



推進方策

○生産技術体系

- ・佐久地域の冷涼な気候を活かし、化学合成農薬や肥料の使用を控えた環境に配慮した良食味米の生産推進するため、県の環境にやさしい農産物認証や原産地呼称管理制度などの取組を拡大する。
- ・有機米等に代表されるブランド米の生産とともに、低コスト生産を推進し、幅の広い商品を揃えていく。
- ・成熟期予測を活用した適期収穫の徹底により、高温障害を受けない良品質米の生産を進める。
- ・雑草イネの根絶に全力を注ぎ、異物混入による品質低下をなくす。



○販売戦略

- ・ブランド米の販路拡大とともに、お値ごろ価格帯や生産技術にこだわった米等を揃え、広いニーズに対応できる産地をづくりと需要拡大を進める。

○推進体制

- ・大規模生産者への農地の利用集積による効率的な生産体制を目指し、市町村と農用地利用集積団体が協働する推進体制を確立する。
- ・市町村、農業協同組合、関東農政局長野地域センター支所と連携して米の需給調整に配慮した生産を推進するとともに、輸出を視野に入れた検討を始める。
- ・中山間地域においては、高齢農家や兼業農家の収穫等一部の作業を補完する集落営農組織の育成に取り組む。

重点戦略3 競争力の高い野菜総合供給産地づくり

対象地域：南佐久南部、浅間山麓

背景

- ・ハケ岳連峰や浅間山麓地帯では高原野菜、佐久平の平坦地域では、ブロッコリー、ミニトマト等の軽量野菜が栽培され、全国屈指の野菜産地として発展してきた。
- ・レタス・ハクサイ・キャベツ等では、温暖化等による新たな病害や連作障害を克服し、高品質・安定供給が求められている。
- ・多様化する顧客ニーズに対応するため、夏秋イチゴ、雨よけホウレンソウ、ズッキーニ、白ネギなどの新たな品目が市場から求められている。

目標

指標項目

- 実需者との連携による契約取引の拡大
- 新品目の導入推進

現状 (H22)
t

目標 (H29)
t

推進方策

○生産技術対策

<レタス、はくさい、キャベツ>

- ・気象変動や連作等起因する病害虫に対応できる栽培技術や適作型・適品種の導入
- ・需要期を見据えた時期別、品目別適正生産の推進
- ・加工・業務用向け生産の拡大

<恵まれた環境を活かした総合供給産地化>

- ・市場や実需者から要請の高い新品目、新品種導入のための現地適応試験等の実施
- ・畜産との連携による土づくりの徹底や、より環境に配慮した農業への取り組みを拡大
- ・学校給食、直売用など地産地消に向けた生産の拡大
- ・減農薬や減化学肥料栽培への取り組みを拡大

○販売戦略

- ・多様化する顧客ニーズへの対応と実需者の求める品質と量の確保
- ・実需者や消費者と結びついた販売体制の強化
- ・多品目、高品質、安定供給による総合供給産地の確立

○推進体制

- ・レタス等主力3品の適正生産を確保し、佐久園芸作物生産振興協議会等による現地試験等に基づく市場や実需者から要請の高い新品種や新品目の導入による総合供給産地づくりを推進する。
- ・連作等に起因する病害虫対策などの徹底を図るため、野菜花き試験場を中心にJAなど関係機関の連携を強化する。

重点戦略4 長期出荷を目指す果樹産地の再構築

対象地域：小諸市、佐久市、佐久穂町、立科町

背景

- ・りんご、もも、プルーンを主体に産地化され、特に佐久発祥のプルーンやももについては伝統ある産地として発展してきた。
- ・りんごは、「たてしなりんご」のブランド化や、県オリジナル品種への転換や改植も徐々に進められ、りんご新しい化栽培用のフェザー苗生産も始まっている。
- ・各品目ともに一部品種に特化した栽培体系となっているため、市場要請に対応できず、長期に安定出荷が可能な品種構成が求められている。
- ・高齢化等の影響により生産性の低下した樹園地や遊休化した果樹園が増加している。

目標

指標項目

- りんご新しい化栽培の拡大と県オリジナル品種導入による生産性の向上
- 樹園地の流動化

現状 (H22)

ha

ha

目標 (H29)

ha

ha

○生産技術体系

- ・りんご園の高生産園への転換

りんご新しい化栽培モデル園を活用したPRや、M9自根苗生産組織への技術支援により、取木用株を活用した育成方法を普及し、新しい化栽培への改植等を推進。

- ・県オリジナルの新品種、新品目を導入

りんごはシナノドルチェ等の中生種、ももは、川中島白桃、紅晩夏等の晩生種、プルーンはサンプルーンの前後を受け持つ早生種のサマーキュートと晩生種のオータムクイーンの導入

- ・施設化の推進等によるプルーンの長期・安定出荷体制の確立

- ・果樹産地を維持・継続させるため、将来にわたり維持する果樹園を明確化し、経営中止や規模縮小等を予定している果樹園を、規模拡大農家や新規就農者等へ円滑に維持・継承するシステムを各産地の実情に応じて構築

○販売戦略

- ・県オリジナル品種を中心に、7月中旬から12月下旬まで長期継続出荷できる品種のバラエティー化
- ・果実の品質を重視した適期収穫の徹底

○推進体制

- ・りんご新しい化栽培や県オリジナル品種等への改植を推進するため、佐久地域果樹産地協議会を中心に「果樹経営支援対策事業」等を活用を推進する。
- ・県のうまいくだものづくり運動を通じ、モデル園や講習会等を随時開催しながら新技術や新品目の導入を推進する。

推進
方
策

重点戦略5 省力化の推進と実需者ニーズに対応した花き生産 対象地域：南部中山間、佐久平、浅間山麓

背景

- ・恵まれた気象条件等を活かし、キク、カーネーションを中心に栽培され、長野県下有数の産地であるが、生産者の高齢化及び担い手不足による生産量の減少に歯止めがかかっていない。
- ・市場からは、新たな規格づくりや出荷情報等の早期発信を求められている。

目標

指標項目

- キクの省力化栽培による面積拡大
- 出荷情報等の早期発信

現状 (H22)
ha



目標 (H29)
ha

推進方策

○生産技術体系

<共通>

- ・新品目や新品種の導入による産地の活性化
- ・花束加工向けなど経営を補完できる品目の導入拡大
- ・リースハウスや遊休ハウスを活用した新規参入者の確保

<キク>

- ・無側枝性ギクの導入と品種の集約
- ・移植機の導入による規模拡大
- ・高齢化等により栽培を中止する者と連携したキク苗の委託生産体制等の整備による新規栽培者の確保
- ・害虫や降雹対策を兼ねたネット栽培の導入
- ・バラ出荷に対応した選花体制の確立

<カーネーション>

- ・秋需要期の出荷拡大のための修正ピンチ技術の向上（一番花のピークも平準化）
- ・新技術導入（LED）による病害虫対策の徹底と高品質化
- ・暖房や冷房効率の向上（ヒートポンプや空気膜ハウスの導入）

○販売戦略

- ・市場要請に応じた出荷（産地）情報の早期発信
- ・量販店等からの要請に基づくバケット流通の拡大と花束加工
- ・消費者の信頼確保のための日持ち保証販売の導入
- ・キクの秀70規格（盆・秋彼岸の物日需要向けの長さ70cmの規格）など、出荷規格の新設

○推進体制

- ・新技術や新品目への対応については、佐久園芸作物生産振興協議会等が取り組む調査事業等を活用した導入を図る。
- ・遊休化した（する見込み）ハウスの活用を検討するため、リストづくりを進める。
- ・佐久の花に親しむための小・中学生を対象としたアレンジメント教室等の開催

重点戦略6 安全でこだわりのある畜産物生産

対象地域：八ヶ岳高原、川西丘陵、浅間山麓

背景

- ・恵まれた立地条件を生かした乳用牛・肉用牛・豚等の県下有数の産地である。
- ・乳用牛、肉用牛については、大規模化が進行している。
- ・園芸部門等との複合経営も特徴で、たい肥は高原野菜等へ供給されているが、品質の向上等が求められている。
- ・飼料価格の高騰等に伴い、飼料用米、稲ホールクロップサイレージ(WCS)などの利用は拡大する一方、公共牧場の利用は低調となっている。

目標

指標項目

- 飼料用米や稲WCSの利用拡大
- 衛生管理の徹底(乳質の向上)

現状 (H22)
ha

目標 (H29)
ha



推進方策

○生産技術体系

- ・肉用牛の地域内一貫生産体制の推進と受精卵移植を活用した高品質な和牛生産
- ・飼料価格高騰等へ対応した水田を活用する飼料作物(飼料用米、稲WCS)の利用拡大
- ・飼料コストの低減や経済性を向上させるための公共牧場の利用と機能の充実
- ・園芸や稲作部門との連携による資源としての家畜排せつ物の適正管理と有効利用

○販売戦略

- ・乳製品加工場やハム加工施設などを活用した新たな商品づくり
- ・商標登録などによりブランド化された品目の販売促進

○推進体制

- ・飼養衛生管理基準の遵守や生産履歴管理の徹底を図るための農場立入検査や、公共牧場の衛生検査・乳質等の定期的な検査を継続する。
- ・飼料米等の利用を拡大するため、市町村農業再生協議会が進める米の需給調整にあたり、需要と供給のマッチング活動を進める。
- ・家畜排せつ物の適正管理と有効利用を図るため、家畜排せつ物等支援チームによる巡回やアドバイザーを活用する。

重点戦略7 安定的農業生産を支える基盤整備

対象地域：全域

背景

昭和30年代から始まった大規模な基幹水利施設整備事業は築造後50年を経過するものもあり、老朽化が進み維持管理に多大な労力を要するとともに、用水の安定供給に不安を生じ、再整備が必要となっている。

また、畑地帯で高品質な野菜生産に欠かせない畑地かんがい施設についても、未整備な箇所があり、早急な整備が必要である。

目標

指標項目

- 基幹水利施設の再整備延長
- 基幹的畑地かんがい施設の整備面積

現状 (H22)
—Km
1,068ha

目標 (H29)
6.5Km
1,500ha



推進方策

- ストックマネジメント事業による機能診断と保全計画の策定
- 県営かんがい排水事業による基幹的水利施設の整備
- 県営畑地帯総合土地改良事業による畑地かんがい施設の整備



重点戦略8 農作業体験等の都市農村交流の推進

対象地域：浅間山麓、川西地区

背景

- ・中山間地では、高齢化の進行により、農地の荒廃化が特に進んでいる。
- ・ほ場条件が悪く、流動化が進まない。
- ・農村の自然を求める都市住民が増加している。

目標

指標項目

- 都市農村交流人口
- 市民農園開設数又は市民農園利用者数
- 観光農園数

現状 (H22)
67,428人
13団体 459区画
○ヶ所

目標 (H29)
人
団体 区画
○ヶ所



推進方策

- 滞在型市民農園施設の運営や整備を支援する。
- 都市農村交流や農村体験プログラムの企画やその情報発信を推進する。
- 商業や旅行者等と連携し、観光農園や農村体験を組み込んだ旅行商品等の企画を支援する。
- 消費者が直接訪れる観光農園を推進する。



ピザづくり体験

重点戦略9 集落営農組織の育成

背景

- ・中山間地では、高齢化の進行により、農地の荒廃化が進んでいる。
- ・また、用排水路等の基幹となる施設の維持が困難になっている。

目標

指標項目

- 集落営農組織数
- 農地・水保全管理活動組織数又は取組面積

現状 (H22)
組織
ha
30組織

目標 (H29)
組織
ha
組織

推進方策

- 高齢農家や兼業農家の農作業を支援する営農支援組織を育成する。
- 集落の用排水路等の維持管理を行う共同活動を推進する。

重点戦略10 食育と地産地消の推進

対象地域：全域

背景

- ・「消費者と農業者（産地）」の精神的な距離が開き、生産者の顔が見え難くなっている。
- ・食の大切さに対する意識の希薄化、食習慣の乱れ、伝統ある食文化の伝承等様々な問題が生じてきている。
- ・直売所によっては、運営が脆弱化している。

目標

指標項目

- 直売所数
- 学校給食への県産食材供給率
- 県産米粉パン導入学校数

現状 (H22)
ヶ所
%
校

目標 (H29)
ヶ所
%
校

推進方策

- 地産地消に対して、農家や地域住民の意識の醸成を図る。
- 直売組織の運営能力や生産組織の強化を支援する。
- 園児から中学までの一貫した農業体験による食育の推進

2 上小地域の発展方向

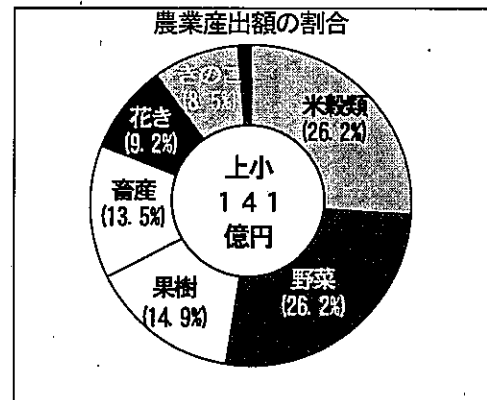
上田市・東御市・長和町・青木村

～ 歴史と風土が紡ぐ豊かな上小農業 ～

地域農業・農村の概要

農業・農村の特色

- 管内は、耕地が標高420mから1,300mに立地し、年間降水量が860mm程度と少なく、全域にわたり多様な農業が展開されている。平成22年の農業産出額は141億円で、この10年間で26%減少した。
- 経営規模の小さい農家が多く、自給的農家の割合は県平均を11ポイント上回る58%で、農業就業人口に占める高齢者(65歳以上)の割合も県平均より6ポイント高い73%である。
- 中山間地域を中心に耕作放棄地が増えており、耕作放棄地率は23%と、県平均に比べ5ポイント高いほか、有害鳥獣被害も依然として多い。
- 自然的、社会的条件に恵まれた上小地域は、新規就農希望者が増えている。
- 混住化が進む中で、農産物直売所の売上増加など地場産農作物への関心が高まっている。
- 東御市のワイン特区取得などワインへの関心が高まっており、地域活性化の起爆剤として期待されている。



めざす将来ビジョン

- 意欲ある農業者が、豊富な日照と雨が少ない気候や標高差、首都圏に近い立地等を活かして生産するレタス、ぶどう、くるみ等の特産農産物が、オリジナル性、品質、新鮮さ、安全性等により多くの人々から高く評価され、魅力ある農業が展開されている。
- 企業の経営を実践する経営体は、農地を集積し、新たな品目・技術の導入や販路の開拓に取り組むとともに、地域の雇用を生み出し、次代を担う後継者の育成に取り組むなど地域農業の発展にも貢献し、夢の実現をめざしてがんばっている。
- 定年帰農者や女性などの多様なグループが、小規模ながらも農地を効率的に活用して、新鮮さ、安全性といった顔の見える農産物や加工品づくりを通じて、地産地消の担い手として自らの生きがいをいづくりに加え、食料の安定供給と地域活性化に貢献している。
- 起伏に富んだ地形や優れた景観の中に整備され、管理の行き届いた田園の中で、意識の高い農業者による環境に配慮した農業が展開され、生産現場から消費者の食卓まで安全・安心を保障する農産物供給が実現している。
- 恵まれた自然景観の中で営まれている農業及びその関連産業である農産物直売所やワイナリー等を独自の地域資源ととらえ、地域内外から訪れる交流者が、農作業体験や地域の食文化を通じて旅の満足が得られるよう、観光事業者と農業者とが協働して地域住民を巻き込んで発展している。

重点的な取組方向

重点戦略1 多様な担い手による魅力ある農業の展開

背景

小規模零細経営が多い上小地域にあって、大型経営体や集落営農等が成長し、農地の集約化が図られるとともに、新規就農希望者が増加している。

担い手の高齢化が著しい中、定年帰農者や女性グループ等多様な担い手が多種多様な農産物を生産し、直売所や学校給食等へ供給している。

目標

指標項目

- 新規就農者数
- 認定農業者数
- 集落営農組織数

現状 (H22)

- 人
- 人
- 組織



目標 (H29)

- 人
- 人
- 組織

推進方策

- 里親制度やJA子会社による新規就農者の確保・育成の取組を推進
- 大規模経営体等の持続可能な経営体質の構築
- 集落での話し合い等による「人・農地プラン」策定への支援・協力
- 樹園地等の団地化を含む農地の利用集積の促進
- 定年帰農者や女性グループ等多様な担い手の組織化、技術力向上等への支援

実践写真

重点戦略2 立地条件を活かした高品質な農産物生産

背景

標高420mから1,300mの標高差、年間降水量860mmの少雨多照な気候、首都圏に近いなど立地条件を活かし、高品質な野菜が生産されている。

また、かつてはきゅうり、トマトなどの果菜類の産地として高く評価された時代もあり、新品目の導入等により産地の再構築が求められている。

目標

指標項目

- レタスの出作面積
- アスパラガスの施設化面積
- りんどう新品種の栽培面積

現状 (H22)

- ha
- ha
- ha



目標 (H29)

- ha
- ha
- ha

推進方策

- 標高差を活かしたレタスの長期出荷体制の確立
- 施設化等によるアスパラガスの生産拡大
- パプリカ・ズッキーニ等の新品目による産地づくり
- 優良苗等によるりんどう「青嵐丸」の生産拡大
- 優良苗や栽培施設整備等によるトルコギキョウ夏秋作型の拡大

実践写真

重点戦略3 新品目・オリジナル品種による果樹産地の再構築

背景

高齢化や担い手の不足、混住化の進展等により果樹・花き類の生産が減少してきており、従来品種に代えて、新品目、オリジナル品種等の導入による産地の再構築が求められている。樹園地の円滑な継承が課題となっているほか、くるみ等加工向け果樹が注目を集めている。

目標

指標項目

- りんご3兄弟の作付面積
- 無核大粒品種の作付面積
- くるみの作付面積

現状 (H22)

41.5ha
14.5ha
49.0ha



目標 (H29)

80ha
20ha
70ha

推進方策

- 新しい化栽培の普及による「りんご3兄弟」等オリジナル品種の生産拡大
- JA子会社等による樹園地継承の仕組みづくり
- ナガノパープル、シャインマスカット等の無核大粒品種への転換促進
- かん水施設等によるぶどう裂果防止技術の普及
- 省力果樹としてのくるみの生産拡大

実践写真

重点戦略4 食と農の結びつきによる販売力の強化

背景

消費者と結びついた販売力の強化を図るため、実需者ニーズに対応した米・麦・大豆等の供給、施設化や標高差を活かした長期出荷体制の確立等を推進している。一方、上田市という消費地を抱え、農産物直売所が個性を競い合っており、高齢者や女性等様々な担い手が顔の見える農業を展開している。

目標

指標項目

- 原産地呼称管理制度認定米の数量
- 契約取引の成約件数
-

現状 (H22)

〇トン
〇件
〇ha



目標 (H29)

〇トン
〇件
〇ha

推進方策

- 需要に対応した米生産、原産地呼称管理制度認定米、環境にやさしい農産物認証等の取組面積拡大
- 実需者ニーズに対応した麦・大豆の生産振興
- 付加価値の高い畜産物の生産振興
- 実需者ニーズを的確に把握した契約取引を行う産地づくりの推進
- 栽培講習会等による農産物直売所の魅力向上
- 地元給食事業者や観光事業者等と結びついた地産地消の推進

実践写真

重点戦略5 安全・安心で住みやすい農村環境づくり

背景

老朽化した農業用排水路等の施設の補修・更新を計画的に進めるとともに、ため池の整備などの防災対策が重要となっている。

集落ぐるみ等で農地や農業用水を守る取組み、鳥獣から農作物を守る取組み、環境にやさしい農業への取組みなどにより、農村環境づくりを進める必要がある。

目標

指標項目

- 農地や農業用水を守る取組面積
- 鳥獣防護柵の設置延長
- 環境にやさしい農産物認証件数

現状 (H22)

- ha
- m
- 件



目標 (H29)

- ha
- m
- 件

推進
方
策

- 集落機能の維持・発展のための共同活動の推進
- 農業水利施設等を活用した再生可能エネルギーの導入促進
- 防護柵の設置等による鳥獣被害防止対策の実施
- エコファーマー、信州の環境にやさしい農産物認証の取得促進
- GAP（適正農業規範）の普及・定着
- 遊休農地解消に向けた支援体制の確立

実践写真

重点戦略6 農村資源の活用による地域の活性化

背景

個性的な農産物直売所、女性グループによる農産物加工施設等により地域資源の有効活用が図られている。

中小ワイナリーの 신설などワイン産地として知名度が高まっているほか、教育旅行等と結びついた農村体験交流が定着してきている。

目標

指標項目

- 学校給食の地場産農産物利用率
- 学習旅行等の受入人数
- 都市農村交流人口

現状 (H22)

- %
- 人
- 人



目標 (H29)

- %
- 人
- 人

推進
方
策

- 地域資源を活用した加工品の品質向上・販路拡大支援等による6次産業化の推進
- 学校、事業所、社会福祉施設等の給食施設への地場産農産物の利用促進
- 遊休農地等を活用した醸造用ぶどうの普及・定着
- 国内外の若者との交流を通じた農村の活性化
- 農産物直売所、ワイナリー等の地域資源を活用した交流人口の増大

実践写真

3 諏訪地域の発展方向

岡谷市・諏訪市・茅野市・下諏訪町・富士見町・原村

～ 地域キャッチフレーズ（検討中） ～

諏訪地区「地域別発展方向」の策定状況

1 「地域別発展方向」の策定方針

地区部会では、委員をメンバーとした「ワールド・カフェ」による自由闊達な話し合いと、そこで出された意見、及び地域の農業関係者を対象に行う次期県計画骨子に関するアンケート結果等を踏まえて「地域別発展方向」を策定することとした。

2 「ワールド・カフェ」実施概要

平成24年7月24日開催の平成24年度第1回地区部会に合わせて実施

(1)参加者

審議会諏訪地区部会委員（10名）

有賀喜廣（JA信州諏訪常務理事）

北澤修一（諏訪農業経営者協会）

今井良美（農村女性ネットワークすわ）

坂本あけみ（諏訪市消費者の会）

翁像京子（長野県栄養士会諏訪支部）

平出藤陽（諏訪地区農業委員会協議会）

折井健次（茅野市産業経済部長）

堀元彰（諏訪湖温泉旅館協同組合）

北澤幸子（女性農業委員の会諏訪支部）

本多正（大規模園芸農家）

地方事務所農政課、農地整備課、農業改良普及センター職員

(2)テーマ

「諏訪地域農業・農村のめざす姿」

(3)意見交換で出された主な意見

- ・農業を夢あるものとするためには、儲かる農業の実践が必要
- ・経営感覚を備えた担い手の育成が必要
- ・冷涼な気候、多日照などを活かし、高品質と安全性を備えた農産物生産を進める
- ・ブランド化のためには安定生産やロットの確保が必要
- ・観光など他産業との連携を進めることが必要
- ・契約的取引により経営の安定化を図る
- ・農業も雇用の場として地域の活性化に貢献すべき
- ・農業における女性の役割・地位の向上を更に図るべき
- ・農作業体験を受け入れ、消費者や観光客との交流の場を増やす
- ・子供だけでなく親世代の食育、食に対する理解増進も必要
- ・学校教育の場で食育にもっと力を入れる
- ・地産地消で地域の消費者にもっと地元農産物を供給し食べてもらう

3 今後の予定

「ワールド・カフェ」及びアンケートの結果を踏まえて、担い手の確保・育成、環境にやさしい農業の推進などを重点戦略に掲げた「地域別発展方向」(案)を作成し、第2回の地区部会に諮り、審議・決定する。

4 上伊那地域の発展方向

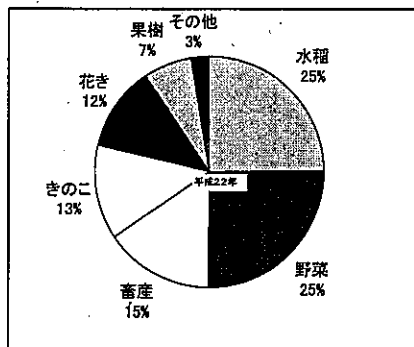
伊那市・駒ヶ根市・辰野町・箕輪町・飯島村
南箕輪村・中川村・宮田村

～ 地域キャッチフレーズ（検討中） ～

地域農業・農村の概要

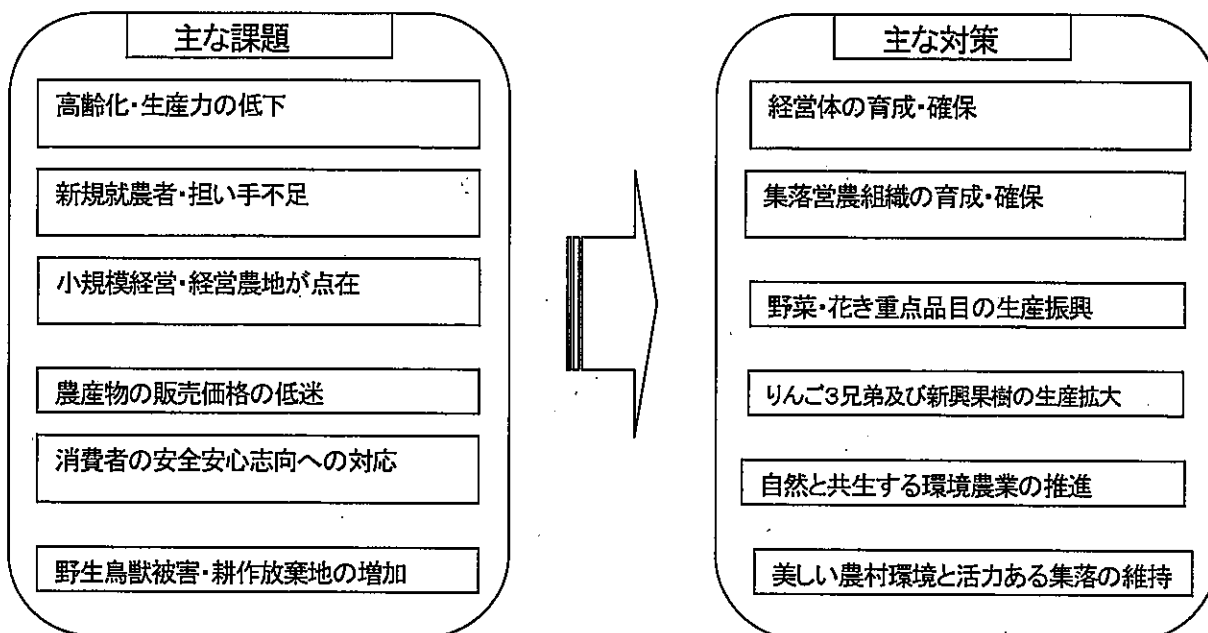
農業・農村の特色

- 上伊那地域は、天竜川河岸段丘地域と東部中山間地域に大別され、水稻生産を中心に転作田を活用した麦・大豆・そばの生産、複合経営による野菜・花きの生産、専業経営によるきのこ、畜産経営が展開されている。
- 近年、農業従事者の減少や生産者の高齢化、担い手不足等により農業の生産力や、農村集落の活力の低下が著しい中で、持続的な農業を維持展開するために、集落営農組織づくりが全域で取り組まれ、地域ぐるみによる生産体制の整備が進んでいる。
- 一方、農産物の価格低迷や資材費の高騰が農業経営に影響を与えている。また、消費者の食の安全安心や環境に配慮した農産物生産に関心が高まっている。
- さらに、中山間地域では、担い手の高齢化や耕作放棄地の増加、野生鳥獣の被害発生も増加傾向にある。
- このような状況の中で、上伊那地域の優位性を活かし、関係者と連携して総合的な生産振興を進めていく。



めざす将来ビジョン

- 二つのアルプスの豊かな自然環境に恵まれた立地条件を活かし、人・農業・農村が融合し活力に満ちた素晴らしい上伊那地域の農業を目指すため、担い手の確保・育成や、農地の利用集積による大規模化を推進するとともに、低コスト・高品質で安全安心な農畜産物生産を強力に進め、競争力の高い魅力ある農業を目指します。



重点戦略1 経営体の育成・確保（担い手育成対策） 対象地域：全域

背景

- ・農業を支えてきた農業従事者数が高齢化により減少している。
- ・新規就農者等担い手を確保するのは難しい状況である。
- ・農業従事者の高齢化・担い手不足により農業生産力が低下している。
- ・新規就農者だけでは今後の農業及び集落の維持ができない。
- ・経営規模が小さく収益性が低い。

目標

指標項目

- 認定農業者数
- 新規就農者数
- 経営体の農地集積面積

現状 (H22)

○人
○人
○ha



目標 (H29)

○人
○人
○ha

推進方策

- 人・農地プランによる青年就農給付金等の活用を推進する。
- 農業、集落の継続的な維持のために定年帰農者等多様な担い手を確保する。
- 経営感覚に優れた経営体の育成を図る。
- JAのインターン制度を活用した新規就農者の定着を進める。
- 上伊那地区新規就農促進連絡会議等による情報交換と関係機関の連携を図る。
- 農地集積による規模拡大を推進する。

実践写真

重点戦略2 集落営農組織の育成・確保（担い手育成対策） 対象地域：全域

背景

- ・市町村に営農支援センター等が設置され地域農業の振興拠点となっている。
- ・集落営農組織等の法人化に向け加速する必要がある。
- ・集落営農組織の構成メンバーも高齢化により組織が脆弱になってきている。
- ・経営農地が点在していて経営効率が悪い。

目標

指標項目

- 集落営農組織の法人数
- 集落営農組織の農地集積面積

現状 (H22)

○組織
○ha



目標 (H29)

○組織
○ha

推進方策

- 集落営農組織等の法人化に向けた支援を推進する。
- 地域の優れたリーダーの育成確保を進める。
- 集落営農組織の収益性の向上を図るため、ネギ、トマト等を導入して経営の複合化を図る。
- 農地集積による規模拡大を推進する。
- 農地の利用集積を促進するため農地利用集積円滑化団体の支援を行う。

実践写真

重点戦略3 野菜・花き重点品目の生産振興（産地対策）対象地域：全域

背景

- ・立地条件を活かして高品質な野菜・花きの生産振興を推進する。
- ・野菜はネギ、アスパラガス、ブロッコリー、スイートコーン、夏秋きゅうり、施設トマトを重点品目として生産振興を図っている。
- ・花きはアルストロメリア、カーネーション、トルコギキョウの栽培面積も多いことから特に力を入れて生産振興を図っている。

目標

指標項目

- 野菜重点品目の栽培面積
(ネギ、アスパラガス)
- 花き重点品目の栽培面積
(アルストロメリア、トルコギキョウ)

現状 (H22)

- ha
- ha
- ha
- ha



目標 (H29)

- ha
- ha
- ha
- ha

推進方策

- ネギは集落営農組織を中心に作付拡大を図る。
- アスパラガスの単収向上に向けた取り組みを実施する。
- 施設化の推進による作期の拡大と品質の向上を図る。
- アルストロメリアは生産性、収益性の高い品種への更新を進める。
- トルコギキョウは良質苗生産を推進する。

実践写真

重点戦略4 りんご3兄弟及び新興果樹の生産拡大（産地対策）対象地域：全域

背景

- ・生産者の高齢化等により果樹の栽培面積、生産量は減少傾向にある。
- ・早生種から晩生種までバランスのとれた品種構成が求められている。
- ・りんごの新しい化栽培を推進するために苗木の確保が重要である。
- ・かき・くり等加工向けの新品目の生産拡大が進んでいる。

目標

指標項目

- りんご3兄弟の栽培面積
- かきの栽培面積

現状 (H22)

- ha
- ha



目標 (H29)

- ha
- ha

推進方策

- りんご3兄弟等県オリジナル品種の面積拡大を図る。
- 省力化のためにりんご新しい化栽培の面積拡大を図る。
- 高齢栽培者から担い手に果樹園地の継承が円滑に進むように支援を行う。
- 遊休荒廃地等を活用したかき・くりの面積拡大を図る。

実践写真

重点戦略5 自然と共生する環境農業の推進（産地対策） 全域

背景

- ・消費者の安全安心に対する関心が高まってきている。
- ・環境にやさしい農産物生産の取り組みをもっとPRする必要がある。
- ・環境に配慮した農畜産物生産の継続的な取り組みが必要である。

目標

指標項目

- 環境にやさしい農産物認証面積
- エコファーマー認定人数

現状 (H22)

○ha
○人



目標 (H29)

○ha
○人

推進
方
策

- 信州の環境にやさしい農産物認証制度等自然環境への負荷軽減を図る取り組みを推進する。
- エコファーマー認定制度への取り組みに対する支援を実施する。
- 環境にやさしい農産物の販売方法の検討や一般消費者に対し制度のPRを図る。
- 環境にやさしい農産物生産の面積拡大を図る。
- GAP（適正農業管理）の普及を推進する。

実践写真

重点戦略6 美しい農村環境と活力ある集落の維持（農村コミュニティ対策） 全域

背景

- ・農業者の高齢化、担い手不足等により耕作放棄地面積が増加傾向にある。
- ・農作物の野生鳥獣被害がなかなか減少しない。
- ・美しい農村環境を維持するために、共同で環境保全に取り組む必要がある。
- ・安全で快適な農村環境整備を計画的に推進する必要がある。

目標

指標項目

- 耕作放棄地解消面積
- 野生鳥獣被害額
- 農地・水・環境保全活動組織

現状 (H22)

○ha
○千円
○組織



目標 (H29)

○ha
○千円
○組織

推進
方
策

- 耕作放棄地解消対策と発生防止対策の取り組みを推進する。
- 広域的な野生鳥獣被害対策を推進する。
- 農地・水・環境保全対策の組織的な推進を図る。
- 農業生産基盤と生活環境の一体的な整備を進める。

実践写真

5 飯伊地域の発展方向

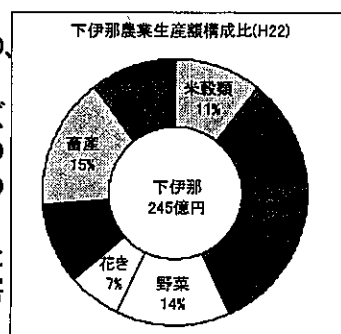
飯田市・松川町・高森町・阿南町・阿智村・平谷村・根羽村
下条村・売木村・天龍村・泰阜村・喬木村・豊丘村・大鹿村

～（現行キャッチフレーズ）多様で豊かな農型社会・南信州からの提案～

地域農業・農村の概要

農業・農村の特色

- 山間傾斜地が多く、1戸当たりの耕地面積が狭いため、小規模多品目の多角化経営が主体となっています。
- 農業従事者の高齢化（*65歳以上比率66.7%）や後継者不足等により、担い手が減少し農業生産力の低下が懸念されています。（*H22農林業センサス）
- 地域団体商標を取得した市田柿をはじめ、「信州の伝統野菜」や竜峡小梅、茶、ゆず等の特色ある地域農産物が生産されています。
- 酪農、肉牛、養豚など畜産業については、戸数は減少傾向にあるものの、高品質で特色ある畜産物の生産を目指しています。
- 農産物加工施設や直売所、観光農業や農家民宿などグリーン・ツーリズムへの取組みが盛んであり、今後の三遠南信自動車道やリニア新幹線の開通を見据えた商品開発や品揃えの充実等高付加価値化による経営力の向上が求められています。
- 農業水利施設は、老朽化が進んでおり、急峻な地形、脆い地質といった自然条件や東海地震防災対策強化地域に指定された市町村が多く、災害を受けやすいため、基幹水路やため池の防災対策が求められています。



めざす将来ビジョン

- 新規就農者、U、Iターン、定年帰農者など多様な担い手の確保、育成に努め、飯伊地域の特性を活かした経営の多角化による付加価値の高い農業経営を展開します。
- 飯伊地域の主要果樹である「りんご」「なし」「市田柿」の安定した経営継承を図るために新規就農や集落営農等による協働経営、広域展開する農業法人等の参入による新たな担い手の創出を図るとともに、将来に亘って円滑な継承が継続されるよう圃地基盤の整備、集積を産地一丸となって推進していきます。
- 県オリジナル品種のりんご「シナノスイート」「シナノゴールド」等有望品目への転換誘導に併せ、省力化をねらう「りんご新しい化栽培」「なしのジョイント仕立栽培」の導入による産地の再構築に向けた取組を進めるとともに、地域団体商標を取得した市田柿のブランド化を一層推進し、総合的な果樹産地飯伊の地位を維持していきます。
- 中山間地域の立地や気象条件を活かした果菜生産に加え、アスパラガスやいちご、白ネギ等の多品目を取り入れた周年複合経営を進め、安定した所得確保を図る経営体への支援を進めます。
また、成長する花き分野では、市場性が高まるダリア等のシェアを拡大し、小規模産地ならではの花と多品目野菜の複合産地づくりを進めます。
- 三遠南信自動車道やその先にあるリニア中央新幹線の開通がもたらす交流、流入人口の増加を見通した観光型農業の拡充を図るとともに、農業と地域の自然や農村文化資源を活かした中山間地域のグリーン・ツーリズムへの取組みを広く発信し、繰り返し訪れたいくなる伝統と農村文化息づく飯伊の里づくりを進めます。
- 伝統野菜等飯伊地域ならではの農畜産物を活用した農畜産物加工の一層の推進と、6次産業化を目指した新商品の開発への取組を進めます
- 地元企業や規模拡大を目指す農業法人等による遊休農地の活用促進を進めるとともに、飯伊野生鳥獣対策チームと集落等関係機関との連携による集落ぐるみの鳥獣被害防止対策に取組み、継続して農業が営める農村環境の維持に努めます。
- 安全で災害に強い農村づくりをめざし、基幹的農業水利施設及びため池の耐震対策、地すべり防止、山腹水路等の土砂崩壊の防止などの整備を進めます。

重点的な取組方向

重点戦略1 多様な担い手の育成による地域農業の再編と企業的経営の展開

背景

農業従事者の減少と高齢化の進行により、農業の担い手不足は年々深刻になりつつある。特に果樹経営等においては、後継者の確保困難から経営規模の縮小や転換、離農意向を示す農家が増加しており、地域農業の再編が必要になっている。

このような中、地域ごとに人・農地プランを定め、中核となる担い手を明確に位置付け、地域農業の維持発展を図る取組みが進められている。

目標

指標項目

- 新規就農者数 (40歳未満)
- 認定農業者数
- 農業生産法人数

現状 (H22)
24人/年
687人
79組織



目標 (H29)
25人/年
680人
90組織

推進方策

- 就農相談、新規就農総合支援事業、新規就農里親支援事業等を活用した新規就農者の確保・育成
- 帰農塾、スキルアップセミナー等の開催による技術・経営力及びマーケティング力の向上支援
- 果樹園の経営継承モデル地区の設定と実証検討
- 企業的経営志向者や組織への法人化等支援



重点戦略2 新技術や新品種の導入によるりんご、なし、柿の生産振興

背景

果樹は管内の農業産出額の40% (市田柿を含む) を占め、最大の品目であり地域の立地条件からも果樹類の振興は極めて重要な課題である。このため、早期成園化や省力可能な新技術の導入、消費者ニーズの高い県オリジナル品種の推進等を通じて、りんご、なし、柿などの地域特産果樹の振興を図る。

目標

指標項目

- りんご新しい化栽培面積
- なしジョイント仕立て栽培面積
- 柿の栽培面積

現状 (H22)
14ha
0.2ha
511ha



目標 (H29)
100ha
10ha
530ha

推進方策

- りんご新しい化栽培の推進
- りんごの県オリジナル品種の生産拡大
- なしジョイント仕立て栽培の技術確立と普及推進
- 遊休農地等の活用による原料柿の生産振興
- 適樹勢の維持・病害虫防除の徹底・適期収穫による原料柿の品質向上
- 無核大粒有望品種の生産振興による新たなぶどうの産地づくり



重点戦略3 果菜類や新興野菜の推進による複合産地の推進

背景

管内における野菜類の生産は、地域の気象を活かして果菜類を中心にアスパラガス等多品目の生産が行われ、近年ではいちご、白ネギなども取入れた複合産地化が進んでいる。また、個々の経営においても市田柿などの果樹や、きのこの複合経営をすすめ、経営の安定化・所得確保を図る必要がある。

目標

指標項目

- きゅうり、トマト栽培面積
- アスパラガス栽培面積
- いちごの栽培面積
- 白ネギ等新品目栽培面積 (ネギ、ズッキーニ)

現状 (H22)

89ha
84ha
5ha
9ha

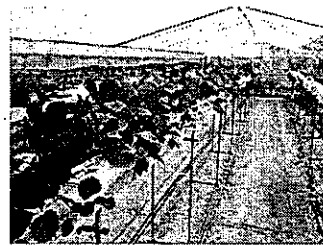


目標 (H29)

100ha
100ha
6ha
12ha

推進方策

- アスパラガスの施設化、白ネギの作業の機械化推進
- 優良品種の導入 (きゅうり、白ネギ等)
- 単収向上及び連作障害回避のための栽培技術高位平準化
- ズッキーニ等の新品目の導入検討
- 複合経営モデル指標の作成及び複合経営体の育成
- 環境にやさしい認証制度の活用
- 食品産業との連携、契約取引の取組拡大



重点戦略4 特産農畜産物のブランド化と6次産業化の推進

背景

下伊那管内では、地域の気象条件、立地条件に生まれ、地域の独特の食文化に根ざした特徴ある農産物 (伝統野菜や干し柿 (市田柿)、茶など) の生産が行われている。近年ではプレミアム牛肉やダリアなど新たな品目にも取組んでおり、これらの特産農畜産物のブランド化の推進を図ることが課題となっている。また、地元食品産業等とタイアップした6次産業化の取組みも活発で、今後の事業拡大への期待も高まっている。

目標

指標項目

- 伝統野菜の栽培面積
- 市田柿の地域団体商標の協定数
- 脱針化による市田柿の生産量
- 6次産業総合化事業計画認定数

現状 (H22)

8.2ha
24件
869t (H23)
0件



目標 (H29)

10ha
30件
2,000t
10件

推進方策

- 伝統野菜フェアや商談会等の開催による認知度の向上
- 伝統野菜の生産組織の維持強化による生産拡大
- 市田柿生産に係るGAPの検討及び導入
- 茶の台切り更新による単収増と品質向上
- 肉用優良雌牛の選抜による肉牛改良の促進
- 需要期に向けたダリアの秋出荷量の拡大
- 6次産業総合化事業計画の策定支援



重点戦略5 安心して暮らしやすい農村の創造

背景

鳥獣害のため、中山間地域では農業生産意欲の減退が著しく、被害農地が耕作放棄地となり、周辺農地の生産活動に支障をきたしている。一方で、侵入防止柵の設置が徐々に行なわれ、効果を上げている。また、農業者の高齢、減少により、農業生産や集落機能の維持が困難となっており、地域共同活動による対策が必要となっている。

天竜川沿いの水稻、果樹を中心とした農業地域では、昭和の20年代から40年代に造成した基幹的農業水利施設の老朽化が進み、維持更新による長寿命化及び耐震対策が求められている。

目標

指標項目

- 鳥獣害被害金額
- 耕作放棄地解消面積 (H20年度より累計)
- 基幹的農業水利施設の更新延長

現状 (H22)

14,880万円
92ha
0.6km

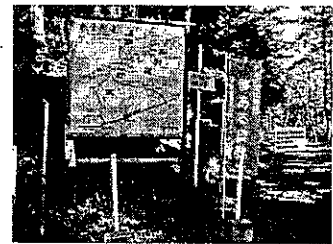


目標 (H29)

12,000万円
200ha
2.0km

推進方策

- 地域実情に応じた侵入防止柵整備
- 鳥獣を寄せ付けない集落環境整備実践
- モデル集落における集落ぐるみ捕獲体制確立
- 中山間直接支払及び農地・水保全管理支払等を活用した耕作放棄地減少と生産活動維持の推進
- 基幹的農業水利施設及びため池の耐震対策の実施による安全な農村づくりの推進



重点戦略6 地産地消と地域の食文化に対する理解の促進

背景

飯伊地域は全国的にも先進的なグリーン・ツーリズムが展開されており、主体は教育体験旅行による農業体験の受入である。また、市田柿及び伝統野菜等の特徴ある食文化が存在するが、若い世代への伝承が十分では無い。直売所への出荷を中心に立地条件を活かし、農業生産活動に励む高齢者が多く、「おいしい信州ふード」宣言による地産地消運動では先進地として、すでに実績を上げており、引続き積極的な取組みが望まれる。

目標

指標項目

- 都市農村交流人口
- 学校給食県産農畜産物利用率
- 1億円超直売所2カ所増

現状 (H22)

190,443人
38.8%
6カ所



目標 (H29)

210,000人
45%
8カ所

推進方策

- 農家民宿組織を核とした体験事業運営支援によるグリーン・ツーリズムの推進
- 豊かな人間形成のために地域食文化にふれあう食育イベント開催支援
- 伝統野菜等特徴ある食材の販売体制支援による直売所の活性化
- 学校給食等における地元農産物加工品利用促進



6 木曽地域の発展方向

上松町・南木曽町・木曽町・木祖村・王滝村・大桑村

～ 地域で支え合い、育む木曽ブランド ～

地域農業・農村の概要

農業・農村の特色

- ① 人口は30,677人（平成24年3月31日現在）で、昭和35年（67,615人）以降減り続けており、65歳以上の人口は36%と高く、過疎化に加え高齢化が進行しています。このため、各地で耕作放棄地や野生鳥獣被害の対応に苦慮しています
- ② 農家戸数は2,158戸、経営耕地面積は1,109haで、1戸当たり耕作面積は51aと小規模となっています。（県平均1戸あたり耕作面積64a）
- ③ 農業生産は木曽地域の立地を活かし、「御嶽はくさい」のほかスイートコーン、さやいんげん等の野菜と和牛肥育素牛（「木曽子牛」）などで、生産額は平成2年をピークに減少し、平成22年は22億円となっています。
- ④ 「すんき」、「ほうば巻」、「赤かぶ」などの郷土食や農村女性による地域の食材を活用した「ふるさとの味」が提供されているほか、木曽牛の地域内消費も進められており、地産地消が定着しつつあります。
- ⑤ 年間296万人の観光客が訪れる立地を活かし、食や農作業体験などを通して都市と農村の交流が広がっています。

めざす将来ビジョン

- ① 経営感覚に優れた経営体が自らの創意工夫により、木曽農業のブランドである「御嶽はくさい」、「木曽子牛」を中心に収益性の高い農業経営を実践し、木曽農業を牽引しています。
- ② 施設を活用した園芸品目が第3の木曽農業ブランドとして、生産体制が整いつつあります。
- ③ 農家子弟を始め新規参入者や定年帰農者など多様な担い手が活躍しています。
- ④ 農作業受託組織等営農支援組織が各地に設立され、様々な創意工夫により農業・農村を守る体制が整い、農村環境が維持されています。
- ⑤ 農産物直売や農産加工活動により食や農業への理解が進み、地産地消が一段と浸透するとともに、新たな商品開発が進められています。
- ⑥ 木曽地域の癒しの空間を求め観光客が増加し、「食」や「農作業体験」などを通じて都市と農村との交流が深まり、農村が活性化しています。
- ⑦ 木曽地域の特産である「木曽牛」、「蕎麦」、「すんき」などがブランド化され、農業、商業及び観光産業が連携し「木曽の味覚」として提供しています。
- ⑧ 女性や高齢者がそれぞれの能力を活かし、生きがいを持って農業に取り組み、地域農業や地域コミュニティの維持・発展に貢献しています。
- ⑨ 安定した農業経営を実現するために必要な農地・水路・農道が整備・更新されるとともに、農業用水などを活用した小水力発電など自然エネルギーが利用されています。
- ⑩ 災害に強い農村づくりが行われ、安全で安心な農村生活が営まれています。

重点的な取組方向

重点戦略1 農業・農村を支える多様な担い手の育成

背景

ここ数年新たに就農する者は少なく、高齢化の進行とともに経営の中止を余儀なくされる農家が増えています。担い手の不足は生産量の減少やひいては耕作放棄地の増加、また、有害鳥獣対策や農業用水路の維持管理などの集落活動にも影響します。このため、木曾地域の実情を考慮しながら多様な担い手を育成して、地域の農地や営農を維持していく必要があります。

目標

指標項目

- 新規就農者数 (定年帰農者を含む
直近5年間の累計)
- 営農支援組織の育成

現状 (H22)
8人
組織



目標 (H29)
15人
組織

推進方策

- ① 就農相談会や就農準備セミナーの開催による新規就農者の確保
- ② 新規就農里親制度等の支援制度を活用した地域ぐるみによる担い手の育成
- ③ 既存の受託組織の強化及び退職者等地域住民の協力による営農支援組織の育成並びに法人化による経営の安定
- ④ 経営管理指導による経営感覚に優れた経営者の育成

実践写真

重点戦略2 木曾農業ブランドの「御嶽はくさい」、「木曾子牛」の生産振興

背景

木曾地域の立地を活かして「御嶽はくさい」、「木曾子牛」を中心に生産振興を図っていますが、生産は生産者の減少や高齢化に伴い減少しています。このため、新規就農者を確保するとともに、新たな技術の導入や生産基盤の整備、またブランド力の向上により、生産・販売体制の強化を図る必要があります。

目標

指標項目

- 御嶽はくさい出荷量
- 子牛出荷頭数

現状 (H22)
44.5万 c/s
822頭



目標 (H29)
45万 c/s
850頭

推進方策

- ① 農作業支援組織の育成や経営方法の改善による生産量の確保
- ② 生産基盤の整備・更新
- ③ GAP手法導入等による安全・安心生産の推進
- ④ 畜産支援センターを活用した高齢農家等の生産支援
- ⑤ 優良子牛生産に向けた飼養管理技術の向上及び木曾牛ブランドの強化

実践写真

重点戦略3 第3の木曾ブランドの確立

背景

「御嶽はくさい」、「木曾子牛」が高い評価を受け木曾農業ブランドとして木曾農業を牽引してきていますが、生産者の高齢化や消費者ニーズの多様化に対応するため、新たな導入品目を検討し、第3の木曾ブランドとして育成していく必要があります。

目標

指標項目

- トルコギキョウ栽培面積
- りんどう
- アルストロメリア
- トマト
- ほうれんそう (小品目野菜)

現状 (H22)

- a
- a
- a



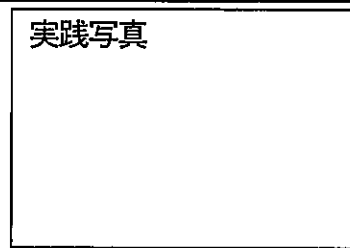
目標 (H29)

- a
- a
- a

推進方策

- ① 経営収支及び消費者ニーズに基づく推進品目の検討
- ② 施設園芸作物生産プロジェクト（仮称）による栽培技術の向上支援
- ③ 各種支援策を活用した施設整備
- ④ こだわり生産による高付加価値化の検討

実践写真



重点戦略4 農産物直売・加工活動などによる元気な農村づくり

背景

中山間地域の特色を活かして農産物直売や農産加工の活動が管内各地で積極的に展開され、また木曾牛ブランドの取組により新たな地産地消が進んでいます。また、食や農作業体験による都市と農村との交流が行われています。生き生きとした農業・農村を再生するため、こうした活動を通して地域内・外の「人」と「人」とのつながりを更に深めていくことが必要です。

目標

指標項目

- 売上〇円以上の直売所数
- 木曾牛取扱店舗数
- 都市農村交流人口

現状 (H22)

- 施設
- 店舗
- 人



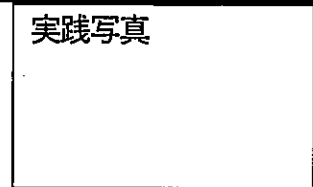
目標 (H29)

- 施設
- 店舗
- 人

推進方策

- ① 生産者組織の育成による木曾ならではの食材の安定生産及び利用の促進による中山間地農業の活性化
- ② 食品産業・観光産業等と連携した新たな商品・サービス（体験メニュー）の提供
- ③ 観光と連携した木曾牛PR活動による地域内消費の拡大
- ④ 蕎麦やすんきのブランド化に向けた農業、商業及び観光産業関係者によるプロジェクトの実施
- ⑤ 経営改善支援による経営の安定化並びに人材の育成及び次代への継承

実践写真



重点戦略5 住民参加による協働の農村づくり

背景

農業従事者の高齢化等に伴い、耕作放棄地や野生鳥獣による被害が増加するなど集落の機能が低下しています。さらに、高齢化が一層進み不自由な生活を強いられる農家が増加していくことが予想されます。また、原発事故等を受け、農業用水利施設を利用した小水力発電等の活用が社会的に注目を集めています。このため、女性や退職者の皆さんらの協力を得て、営農活動に加え地域貢献活動を行う集落組織を育成し、地域で支え合う体制を整備する必要があります。

目標

指標項目

野生鳥獣による農業被害
地域活動支援を行う組織

現状 (H22)
千円
組織



目標 (H29)
千円
組織

推進
方
策

- ① 野生鳥獣被害対策チームによる集落の主体的な活動への支援
- ② 耕作放棄地解消に係る生産・販売への支援
- ③ 支援策を活用した地域貢献型モデル組織育成への支援
- ④ 農地や水路等の保全活動を行う組織への支援
- ⑤ 農業用水利施設を利用した小水力発電等の推進

実践写真

重点戦略6 災害に強い農村づくり

背景

近年の地球環境の変化等に伴う突発的な自然災害が頻発しているとともに、東日本大震災や長野県北部地震以降、大規模地震の発生が懸念されています。このため、農地や農業用施設の災害防止による農業生産の維持・安定化を図るとともに、農村地域における緊急時の避難対策等について検討・整備を進め、国土保全機能の適切な維持・増進を行う必要があります。

目標

指標項目

-
-
-

現状 (H22)



目標 (H29)

推進
方
策

- ① ため池の維持管理体制強化と安全対策の推進
- ② 水路等の災害の未然防止工事の実施
- ③ 防災無線や緊急避難路等の整備

実践写真

7 松本地域の発展方向

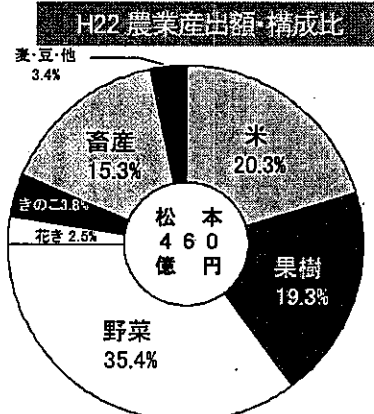
松本市・塩尻市・安曇野市・麻績村・生坂村・山形村・朝日村・筑北村

～ (Made in 信州まつもと) (仮) ～

地域農業・農村の概要

農業・農村の特色

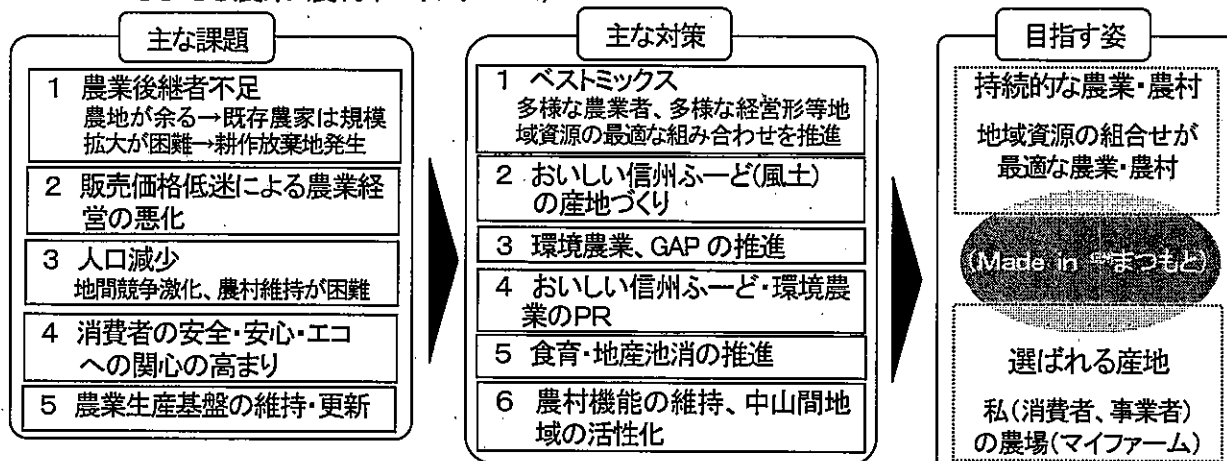
- 1 大きな寒暖差や長い日照時間といった豊かな自然条件を活かし、米、園芸作物を中心に畜産・水産と総合的な産地として発展し、県下有数の農業地帯としての地位を築いてきました。
- 2 しかしながら、近年、農産物の価格低迷や高齢化の進捗により生産構造の脆弱化が進んでいることから、これらの課題を解決するため、第一次の松本地域発展方向において、これまで培ってきた銘柄品目を重点に環境に配慮した高付加価値農業を推進し、生産する者、流通に係わる者、消費する者それぞれが食の豊かさ食の喜びを共有するWIN-WINの連携の構築を目指す方向として、関係市村、農協等関係団体とともに各種施策に取り組んできました。
- 3 その結果、目標を上回る新規就農者(40歳未満)が誕生するなどの成果があがっていますが、今後多くの高齢農業者のリタイヤも懸念されています。また、農産物の価格の低迷は続いており農業経営に影響を与えています。一方、消費者の安全安心、環境保全、食育への関心はいつそう高まっています。
- 4 このような状況の中、松本地域はおいしい農畜水産物の生産に適した環境が与えられ、また、先人達の努力によって蓄えられた知識と技術といった財産を持っており、今後も全国や地域への食料供給、食育、多面的機能の発揮などの大きな役割が期待されています。



めざす将来ビジョン

「Made in 信州まつもと」の農畜産物を核として、消費者、関連事業者、農業者それぞれ食と農の喜びを共有できる以下の農業・農村を目指します。

- 持続的な農業・農村⇒「中核的農業者と高齢農業者等」「土地利用型と施設型」「観光と農業」など地域資源(人、物、営み等)を最大限に活かした最適な組み合わせ(ベストミックス)により、展開される農業・農村
- 選ばれる産地⇒「信州まつもと」が消費者や関係事業者自身の農場やふるさとのように感じてもらえる農業・農村(マイファーム)



重点的な取組方向

重点戦略1 ベストミックスによる持続的農業生産体制の構築（担い手育成対策）全域

背景

- 1 農業を支えてきた高齢者農業者のリタイアの急増が懸念されます。
- 2 意欲ある中核的農家に農地の集積や連担化をさらに進める必要があります。
- 3 中核的農家のみで集落の全農地を耕作することは困難な状況です。特に園芸品目では機械化が難しく産地を維持する生産体制の構築が求められています。
- 4 農業経営向上や農村活性化に果たしてきた女性農業者の役割は大きく、今後もその活動が期待されています。

目標

指標項目

- 新規就農者の数（40歳未満）
- 農地利用集積率
- ベストミックスによる営農組織数

現状（H22）

30人
43%
組織

目標（H29）

〇〇人
〇〇%
組織

推進
方
策

- 1 松本地区新規就農者連絡会を核に国、県、市町村、JA等の支援策を効果的に活用し農家子弟、新規参入者等多様な就農希望者の円滑な就農を支援します。
- 2 人・農地プラン策定、農地利用集積給付金の活用等への支援により担い手への農地集積を推進します。
- 3 中核的農業者、高齢農業者、地域住民等がお互いの特長を活かした営農システムの構築を人・農地プラン作成や農用地利用改善団体等の活動支援やリーダー育成を通じて推進します。
- 4 直売所経営や農産加工などの多くを担っている女性農業者の活動を支援し、農業の6次産業化等を促進します。

実践写真

重点戦略2 おいしい農産物の産地づくり（おいしい信州ふーどを重点に）（産地対策）

背景

- 1 魅力あるマイファームとして満足してもらえるおいしい信州ふーど（風土）の高品質化、生産拡大、生産の効率化を図る必要があります。
- 2 老朽化した畑地かんがい施設など農業生産基盤の維持・更新が課題となっています。
- 3 おいしい信州ふーど（風土）の一部で連作障害の発生が課題となっています。
- 4 再生された遊休農地における営農定着が課題となっています。
- 5 新たな加工、販売への取組みや連携が見られます。

目標

指標項目

- 品評会上位入賞者数
- 畑地かんがい施設の更新
- 6次化総合化事業計画認定数

現状（H22）

〇〇者
261ha
〇〇件

目標（H29）

〇〇者
〇〇〇ha
〇〇件

推進
方
策

- 1 おいしい信州ふーど（風土）の高品質な生産に向けて技術講習会の開催等による技術向上支援、原産地呼称管理制度等への取組み推進、品評会への参加の促進等を行います。
- 2 低コスト化を図るため、りんご新しい化栽培の導入やコンテナ流通等を支援します。
- 3 畑地かんがい施設等、農業生産基盤の計画的な維持・更新を推進し、農産物の高品質化、生産の効率化を図ります。
- 4 高品質野菜生産のための連作障害対策への支援を行います。
- 5 遊休農地を活用したおいしい信州ふーど（風土）の導入を支援します。
- 6 高品質な農畜産物を活かし、他産業と連携した6次産化を進めるため、農業者と商工業者との情報交換の場の設置等により連携活動を支援します。

実践写真

重点戦略3 環境に配慮した農業、安全・安心な農業の推進（産地対策） 全域

背景

- 1 消費者の安全・安心、環境保全等への関心がより高まってきており、農畜産物選択基準としてのウエートが大きくなっています。
- 2 松本地域の気象条件や立地条件を最大限に活かした環境に負荷を与えない農業を推進し強みをさらに進めていく必要があります。

目標

指標項目

- 環境にやさしい農産物認証取組
- 環境農業直接支援対策対象面積
- GAP監査指導者数

現状 (H22)

(区分50) 23件
ha
0人

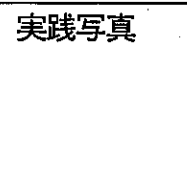
目標 (H29)

(区分50) ○件
○○ha
○○人



推進方策

- 1 信州の環境にやさしい農産物認証、環境農業直接支援対策交付金、エコファーマーへの取組み等を支援し、地域全体で環境負荷の軽減を進めます。
- 2 より高いレベルのGAPへの取組みを支援し、衛生管理を始めとしたリスク管理を促進します。
- 3 家畜防疫体制の強化を図り、安全・安心な畜産物の提供を支援します。
- 4 放射性物質検査の支援を行い、消費者に安全な農産物の提供を図ります。



重点戦略4 「おいしい信州ふーど（風土）」等の共有・発信（産地対策）

背景

- 1 全県あげて「おいしい信州ふーど（風土）」のPR等の取組みが始まりました。
- 2 環境農業への取組みに係る情報発信が不足しており、生産者の努力が消費者に十分に伝わっていない状況が見受けられます。
- 3 多様化する消費者ニーズへの対応が重要となっています。
- 4 観光業、商工業と連携した取組による農産物の需要の拡大が必要です。

目標

指標項目

- Made in まつもとシール利用農家数
- 環境農業HPアクセス件数
- まつもと産農産物率先利用観光地数

現状 (H22)

0人
○○件
○○箇所

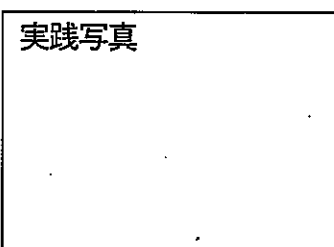
目標 (H29)

○○人
○件
○○箇所



推進方策

- 1 関係機関・団体等によるおいしい信州ふーど（風土）PR協議会の設置、「Made in 信州まつもと」のシンボルマークの制定・同シールの配布、情報発信隊等によりPRを行います。
- 2 環境農業に係る情報を県HP等の活用により発信します。
- 3 マーケティング手法習得研修会等の開催などにより多様な消費者ニーズへの対応を支援します。
- 4 観光業、商工業等関連産業と情報交換の場の設置等により連携を支援します。



重点戦略5 食育・地産地消の推進（農村コミュニティ対策）

全域

背景

- 1 子どもの時から大人になるまで一貫した食育が求められています。
- 2 食育に関する多様な活動組織の連携・協力体制の構築が求められています。
- 3 食文化の継承が必要とされています。
- 4 地元農産物を消費することへの意識の醸成が必要です。

目標

指標項目

- 学校等における農業体験実施数
- 食育ボランティア数
- 直売所での地元農産物取扱金額

現状 (H22)

〇〇回
〇〇人
〇〇t

目標 (H29)

〇〇回
〇〇人
〇〇t

推進
方
策

- 1 学校、保育所等における食育、農業体験を推進します。
- 2 地域における食育の推進、食育ボランティア活動等を支援します。
- 3 食文化の継承のための活動への支援を行います。
- 4 直売所や地元市場との連携した地元農産物消費拡大PRを実施し、地産地消を推進します。

実践写真

重点戦略6 農村機能の維持・中山間地の活性化（農村コミュニティ対策）

全域

背景

- 1 中山間地の活性化においては農業振興が不可欠であり、条件不利（小区画ほ場等）でも農業経営が成り立つ高収益品目の導入等が必要です。
- 2 農業生産基盤の適切な管理による農山村・中山間地域の多面的機能の維持、再生可能エネルギーなど農村資源の利活用が必要です。
- 3 山の魅力や観光とタイアップしたグリーンツーリズムの推進により都市との交流人口の増加による中山間地の活性化が必要です。

目標

指標項目

- 施設園芸への取組
- 農地水保全管理支払取組集落数
- 都市農村交流人口

現状 (H22)

〇〇件
52組織
〇〇人

目標 (H29)

〇〇件
〇〇組織
〇〇人

推進
方
策

- 1 施設園芸や匠の技による農業への取組を支援します。
- 2 農業の多面的機能の維持への支援
 - (1) 農地・水保全管理支払事業の活用を支援します。
 - (2) 中山間地域等農業直接支払制度の活用等による継続的な農業生産活動を支援します。
 - (3) 野生鳥獣対策支援チームにより野生鳥獣対策を支援します。
- 3 小水力発電など農業水利施設等を活用した再生可能エネルギーの導入を促進します。
- 4 里山資源とも連携したグリーンツーリズムを推進し、都市住民への情報発信を行ないます。

実践写真

8 大北地域の発展方向

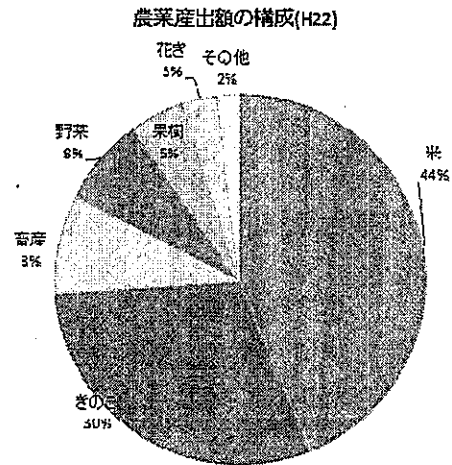
大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村

～北アルプス山麓の恵みを活かした農業農村の振興～

地域農業・農村の概要

農業・農村の特色

○ 大北地域の総農家数は、4,635戸で、販売農家の経営耕地面積3,939haのうち、水田が全体の88%を占めています。また、農業産出額（H22：95億円）に占める米の割合も44%と高く、水稻単作地帯となっています。市町村においては、地域の立地条件を生かし「そば」、「りんご」などの地域特産物の振興とともに、地産地消や農業体験学習の受入れ等の取り組みが行われています。また、北アルプス山麓地域の優れた農産物、加工品等をブランド品として認定し、イベント等を通じ情報発信することで、農業振興はもとより地域産業の振興を図っています。



しかし、農業従事者の減少や高齢化により、農家数は平成17年からの5年間に90%に減少し、米に特化した生産構造の中で、農業産出額は減少傾向が続いています。こうした状況を踏まえ、年間700万人を超える観光地利用者数を有する当地域の特徴を生かした農業・農村振興を図るため、米に加えて複合作物となる新たな地域特産物の生産振興や観光と連携した高付加価値の高い農業を一層推進する必要があります。

めざす将来ビジョン

- 人・農地プランに基づき意欲ある農業者や集落営農組織、新規参入企業への農地の流動が進み、新たな品目の導入やコスト削減により収益が高く競争力の強い農業経営体が、地域農業の担い手として生き生きと活躍しています。
- 女性農業者及びびターン者など多様な担い手の確保育成が図られ、農産物の直売や加工等に取り組む起業組織が活発に活動しています。
- 水稻を中心に環境にやさしい農産物の生産など、豊かな自然環境との共生による持続可能な農業経営が展開されています。
- 北アルプス山麓の恵みを受けて育った農産物やその加工品の販売が拡大するとともに、水稻プラスαとしての園芸作物等の生産が拡大し、収益性の高い農業が展開されています。また、6次産業化による地域特産品の開発が進展し、魅力ある農業ビジネスが展開され、就業の場も拡大しています。
- 観光産業等との連携により、田園風景や地域の農業・農村資源を活かした体験ツアーなどが活発に行われ、宿泊施設では地元農産物が積極的に利用・提供されています。
- 集落ぐるみで農地や地域を守る協働活動が行われ、農村コミュニティの維持、形成がされるなど、農村の活性化が図られています。

重点的な取組方向

重点戦略1 (担い手育成対策) —地域農業を支える経営体の育成—

背景

大北地域は、集落営農等の組織化は進んでいるものの、地域の合意に沿った運営は今後の課題となっています。また、高齢化等による地域の農業の疲弊が憂慮される中、将来を見据えた集落営農組織や経営管理能力を有する経営体の育成が必要となっています。

目標

指標項目

- 認定農業者数
- 営農集落組織数
- 農地集積面積

現状 (H22)

- 人
- 組織
- ha

目標 (H29)

- 人
- 組織
- ha

推進方策

- 人・農地プランの策定を支援と、認定農業者、農業生産法人、新規就農者等、地域農業を支える担い手の育成
- 平坦水田地帯を中心とした集落営農組織等の信頼性を確保し、集落の合意に基づく農地の利用集積と農業生産法人化への移行や栽培技術・経営管理能力の向上に向けた取組の支援
- 先進的農業法人への就職や各種研修会への参加を通じた若手農業者の育成支援
- 「青年就農給付金」を活用した新規就農者の確保・育成
- 定年帰農者など多様な担い手の確保・育成
- 女性農業者等がいきいきと活躍できるよう、経営への参画や起業活動、地域おこしへの取組支援
- 他産業から農業参入を希望する企業の相談活動の実施



重点戦略2 (産地対策) —付加価値の高い水田農業の推進— 対象地域：平坦地域

背景

大北地域は、清涼な気候、北アルプスからの豊かな水資源を活かし古くから水稲地帯となっています。しかし、米価下落が予想される中、特色のある米づくりの推進や水田転作として品質の高い土地利用型作物の生産が必要となっています。

目標

指標項目

- 遊休農地を活用した大豆、そば、小麦の面積
- 環境にやさしい農産物等認証面積
- 水稲直播、疎植栽培面積

現状 (H22)

- ha
- ha
- ha

目標 (H29)

- ha
- ha
- ha

推進方策

- 水稲の計画生産と、生産環境に配慮した、安全・安心な米づくり(ブランド化、温暖化・大規模化に応じた適地適品種・優良品種導入、自家精米)を通じての売れる米づくり推進
- 水田農業経営安定対策等、国の施策を活用した稲作農家の経営安定支援
- 水稲直播・疎植栽培による大規模稲作農家の低コスト省力化対策の推進
- そば、大豆、麦等、転作作物の生産安定技術の導入、遊休農地を活用した栽培面積の拡大、実需者からの要望に応える品質の高い農作物の生産支援
- 地元食品製造企業等の実需者の評価を踏まえた大豆の優良品種への切り替え推進。
- 土づくりや環境にやさしい栽培技術の実践によるエコファーマーや県環境認証の認定の拡大推進
- 特別栽培米の生産拡大や米の加工品の開発による高付加価値化の推進
- 稲発酵粗飼料用稲の生産体制の確立による自給飼料の安定生産の推進



重点戦略3 (産地対策) —立地条件を活かした園芸等産地づくり— 対象地域：全域

背景

大北地域は水稲単作地帯ですが、米価下落が予想される中、将来を見据えた生産構造の構築が課題となっています。このため、水稲プラスαとして園芸作物の生産振興を図り、収益性の高い産地づくりが必要となっています。

目標

指標項目

- りんご新しい化栽培面積
- りんご3兄弟栽培面積
- アスパラガス栽培面積
- 契約野菜栽培面積

現状 (H22)

- ha
- ha
- ha
- ha



目標 (H29)

- ha
- ha
- ha
- ha

推進方策

- 更新期を迎えた園地における新しい化栽培（県オリジナル品種等優良品種）の導入推進
- 集落営農組織等によるフェザー苗木生産と新しい化栽培への改植の推進
- 水稲補完品目としてのアスパラガス導入推進による農家所得の向上
- アスパラガスの施設化推進、JA共選体制による良品生産と省力化による栽培面積の拡大
- 集落営農組織等を中心とした実需要望の高い野菜類の導入推進、契約取引の推進、栽培面積拡大
- ワイン用ぶどうの栽培拡大と高品質化、観光と連携したワイン工場の設置についての支援
- リンドウの秋植えによる早期成園化と団地化の推進
- ストック、カーネーション等の高価格期出荷の推進
- 中山間地域での山菜やブルーベリーなどの軽量品目の導入推進



重点戦略4 (産地対策) —北アルプス山麓ブランドの地域振興への活用— 対象地域：全域

背景

北アルプス山麓の豊かな自然と清冽な水・空気に育まれた農産物資源を活かした特産品づくりや観光業との結びつきにより販売促進を図り、農業はもとより地域産業の活性化を推進することが必要となっています。

目標

指標項目

- ブランド認定品数
- 6次産業化活性化総合計画認定数

現状 (H22)

- 品
- 4組織



目標 (H29)

- 品
- 9組織

推進方策

- わさびやひまわり、山菜などの試験栽培による北アルプス山麓の立地条件や地域の特色を活かした新たな収益性のある地域特産物の掘り起こし推進
- 北アルプス山麓の恵みを受けて生産された北アルプス山麓ブランド認定品や農産物のPRと情報発信
- 北アルプス山麓ブランドを活用したブランド力が高い農産物等の生産拡大による新たな雇用創出
- 地域銘柄豚生産支援、堆肥の広域流通支援
- 乳用牛の生産振興の一環としての地産地消等支援
- 流通段階までの連携による農業の6次産業化の推進を通じた消費者の視点に立った商品開発、農産物の高付加価値化の推進



重点戦略5 (農村コミュニティ対策) - 農業・農村資源を活かした地域振興 -

背景

大北地域の自然の豊かさや、農業・農村地域の文化・伝統等の資源を活かして地域の活性化を図るため、大北地域の魅力を発信して都市との交流活動を進め、食と農業への理解を深める必要があります。

目標

指標項目

- 農家民宿数
- 学校給食への県産食材供給組織数
- 都市農村交流人口
- 小水力発電施設における発電量

現状 (H22)

- 軒
- 組織
- 22,515人
- 0kw

目標 (H29)

- 軒
- 組織
- 人
- 200kw

推進方策

- 中山間地帯における、農業・農村資源を活用した(観光業等との連携)都市との交流促進による地域の活力と農家所得の向上
- 地域の風土や食材を活かした農家民泊や農業体験の受皿となる農家の育成
- 観光業との連携による年間を通じて地域特産品を宿泊施設・直売所などへ供給できる体制づくりの推進
- 農産物直売所の運営改善の推進
- 農家レストラン、農家民宿等のコミュニティビジネスの推進
- 地元農産物の学校給食への供給量の拡大に向けた地域食材の供給体制づくりの推進
- 小学校等の農業体験プログラムの充実や学校給食向け野菜の生産拡大などによる地産地消・食育の推進
- 小水力発電など農村資源の利活用推進



重点戦略6 (農村コミュニティ対策) - 協働活動による農村の活性化 -

背景

人口の減少や高齢化で、集落機能の維持が困難になることが懸念されています。また、農業農村基盤の維持や鳥獣被害対策を地域ぐるみで行う必要があります。

目標

指標項目

- 農地・水保全管理支払取組面積(共同活動+向上活動)
- 防護柵設置延長

現状 (H22)

852ha

0km

目標 (H29)

1,300ha

0km

推進方策

- 地域住民の協働作業による農地の保全と利用など、集落コミュニティ活動の強化による農村の活性化
- 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、個体数調整による被害拡大防止や被害防止ネット設置促進、緩衝帯の整備推進。また、集落ぐるみによる対策強化、食害を受けにくい品目の導入の検討
- 耕作放棄地の再生活用について、集落ぐるみによる特色ある地域振興作物の栽培支援と野豚の飼育等の推進
- 老朽化した農業用水利施設等の計画的な維持更新推進、災害を誘発する恐れのある山腹水路の補修・改修推進



9 長野地域の発展方向

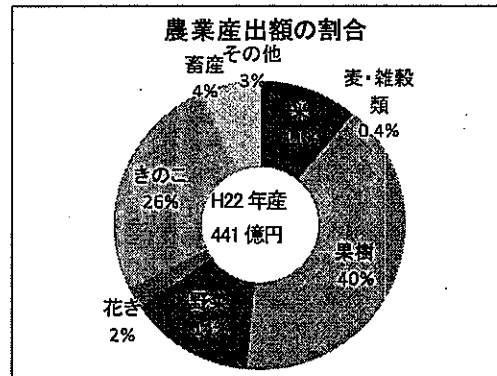
長野市・須坂市・千曲市・坂城町・小布施町・高山村・信濃町
飯綱町・小川村

～ 地域キャッチフレーズ（検討中） ～

地域農業・農村の概要

農業・農村の特色

- 善光寺平と周辺の中山間地域からなり、北部の豪雪地帯から南部の少雨地帯まで多様な気候と地形を活かし、バラエティに富んだ農業生産が行われています。
- 県下第1位の生産量を誇るりんご、ぶどう、ももを中心に多彩な果樹栽培が行われているほか、きのこ、野菜、米の生産が盛んです。
- 全国的ブランドであるそば、おやき、おしぼりうどん等の郷土食や伝統野菜を活かした地域おこしへの取組が各地で見られ、また観光農園や農業体験等、観光と連携した農業の展開が進められています。
- 農産物価格の低迷等から担い手の減少や高齢化が進み、特に果樹園の円滑な継承が課題となっています。
- 中山間地域においては、耕作放棄地や野生鳥獣害の増加により集落の活力が減退しつつあります。
- 消費者の食の安全・安心、環境、食育に対する意識が高まってきており、環境にやさしい農業への取り組みや農山村の持つ多面的機能の維持、食文化の継承のための活動への支援等の対応が求められています。



めざす将来ビジョン

- 経営体自らの創意工夫により収益性の高い経営を実践しています。意欲と熱意のある青年就農者や定年帰農者、女性農業者等、多様な担い手が夢を持って生き生きと活躍しています。また集落営農組織や企業的経営体が担い手として活躍し、地域農業が持続的に展開されています。
- 県下有数の果樹産地として消費者ニーズの高い県オリジナル品種等の生産拡大やりんご新わい化栽培が普及するとともに、樹園地の円滑な継承システムの構築が進み、持続的で生産性の高い果樹産地が形成されています。
- 安全・安心、環境にやさしい農産物の生産が拡大し、長野地域の農畜産物が県内外に流通し、消費者に信頼される産地が形成されています。
- 中山間地域では、集落活動が活発になり、野生鳥獣の被害防止対策により、農地が有効に利用されています。また自然景観や食文化等の農村資源が継承され、都市部からも癒しを求め多くの人々が訪れています。
- 地元農産物による加工品の開発・販売が拡大するとともに、農商工連携や6次産業化による新たな農村ビジネスの展開等、豊かな農村が実現しています。
- 老朽化が進む農業用水利施設やかん水施設等の計画的な更新整備が行われ、農村地域における多面的機能が十分に発揮されています。

重点的な取組方向

重点戦略1 地域の特徴を活かした多様な経営体の確保・育成

背景

過去5年間に116名の新規就農者を確保し、一定の成果を上げましたが、総じて担い手不足の状況にあります。特に農業産出額の4割を占める果樹栽培においては、新規参入者や定年帰農者、女性農業者等多様な担い手の確保による樹園地の維持や次代への円滑な継承が求められています。また、担い手の高齢化が進む中、繁忙期における労力補完体制の整備が課題となっています。

目標

指標項目

- 新規就農者数 (単年度、40歳未満)
- 多様な果樹栽培者数
- 農作業労働力補完支援者数 (延人数)

現状 (H22)

25人
○人
○人



目標 (H29)

○人
○人
○人

推進方策

- 市町村、農業団体と連携した支援体制づくり
- 新規就農希望者への相談会開催等情報提供の充実
- 技術習得や経営管理能力の向上に向けた各種講座の開催
- 人・農地プランの実現や樹園地継承システム構築に向けた取組への支援
- 農作業労働力補完システム構築への支援

実践写真

重点戦略2 未来に挑戦し続ける競争力の高い果樹産地づくり

背景

長野地域のりんご、ぶどう、ももは県下第1位の生産量を誇りますが、販売価格の低迷や生産資材の価格上昇など経営環境が悪化しています。このため、消費者ニーズの高い品目・品種への転換や省力的で生産性の高いりんご新しい化栽培への取組等、競争力の高い果樹産地への変革が求められています。

目標

指標項目

- りんご県オリジナル品種の栽培面積
- りんご新しい化栽培面積
- 種なしぶどうの栽培面積
- 畑地かんがい施設の整備・更新面積

現状 (H22)

583ha
18.5ha
○ha
○ha



目標 (H29)

○ha
○ha
○ha
○ha

推進方策

- 消費者ニーズの高い品目・品種への転換に係る支援
- りんご新しい化栽培に必要な苗木の確保支援
- ぶどうの高品質生産のための施設化の推進や消費者ニーズに対応した種なし栽培の普及
- ももやあんず、うめ等特産果樹の高品質・安定生産に向けた取組への支援
- 効率的な果樹経営に向けた生産基盤の整備 (畑地かんがい施設等) への支援

実践写真

重点戦略3 地域資源と立地条件を活かした特色ある産地づくり

背景

長野地域は、そばの栽培条件に適していることから古くから良質のそばが生産されてきました。近年は国産そば粉への需要が高まる中、省力作物として耕作放棄地等への作付が増えてきています。野菜、きのこ、花き、畜産などは、地域の特性を巧みに活かした生産が行われ、野菜は主力のアスパラガスが早くからの産地として主力品目となっています。また畜産は乳用牛に受精卵を移植し、黒毛和種子牛を生産する取組が進んでいます。

目標

指標項目

- そばの栽培面積
- アスパラガスの夏秋どり比率
- 受精卵移植による黒毛和種子牛の生産頭数

現状 (H22)

- ha
- %
- 頭



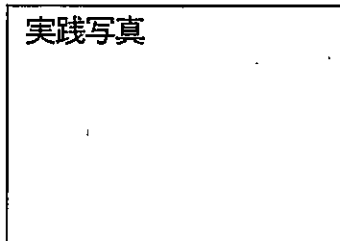
目標 (H29)

- ha
- %
- 頭

推進方策

- 耕作放棄地へのそばの作付推進等地域性を考慮した生産体制の構築を支援
- アスパラガスの長期出荷に向けた雨よけ施設の導入等による茎枯病対策の徹底と夏秋どり作型の拡大
- 実施農家の拡大、移植技術者の養成等による黒毛和種の生産拡大を支援

実践写真



重点戦略4 新たな付加価値の創出による魅力ある農業農村づくり

背景

近年の気温上昇により、長野地域はワイン用ぶどうの栽培適地となってきており、長野産ぶどうを原料としたワインは国内外のコンクール等で高い評価を得ています。さらに、農業者等によるワイナリー事業への参入の動きもあります。また、農業者による、企業等への積極的な売り込みや伝統野菜等を原料とした新たな加工品開発等付加価値を追求した取組が見られます。

目標

指標項目

- ワイン用ぶどうの栽培面積
- 新たな販売ルートの開拓数
- 他産業との連携による新商品開発数

現状 (H22)

- ha
- 件
- 件



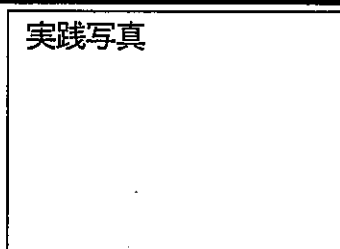
目標 (H29)

- ha
- 件
- 件

推進方策

- 耕作放棄地等へのワイン用ぶどう等の作付けを推進するため、基盤整備等への支援
- 農業者への生産・販売・経営強化及び加工品開発への支援
- 商談会の開催等取引機会の提供
- 「おいしい信州ふーど(風土)」ネットによる消費者等への情報発信

実践写真



重点戦略5 中山間地域等の特性を活かした元気な農業農村づくり

背景

中山間地域では、農業者の高齢化が進み、耕作放棄地や野生鳥獣被害が増加し、地域の活力が低下しつつあります。一方、都市住民の田舎暮らしやふるさと志向が高まりつつあり、自然環境に恵まれた農村を訪れる観光客も多く見られます。また、北陸新幹線が平成26年度中に金沢まで延伸となり、交流人口の増加とともに観光と連携した農業農村振興が期待されています。

目標

指標項目

- 耕作放棄地解消面積 (H19～、累計)
- 農家民宿数
- 都市農村交流人口

現状 (H22)

391ha
○戸
39,060人

目標 (H29)

○ha
○戸
○人

推進
方
策

- 耕作放棄地の解消に向けた取組への支援
- 観光や食文化等農村資源を活用した生産者と消費者を結びつける都市農村交流の促進
- 郷土食の継承や食農教育への取組を進め、農業・農村の重要性を発信
- 広域営農団地農道整備による交通アクセスの改善

実践写真

重点戦略6 環境との調和を目指した農村機能の充実

背景

消費者の食の安全・安心への関心が高まるなか、長野地域はエコファーマーが県下の約半数を占める等、環境にやさしい農業の取組が盛んです。また、農業生産活動を通じた集落機能の維持、農山村の多面的機能の発揮や再生可能エネルギーへの取組が求められています。

目標

指標項目

- 農地・水・環境保全活動面積
- 環境保全型農業直接支援対策件数・面積
- 再生可能エネルギーを活用した発電施設の調査・実施箇所数

現状 (H22)

○件, ○a
○ha
○箇所

目標 (H29)

○件, ○a
○ha
○箇所

推進
方
策

- 地域ぐるみで取り組む農地・水・環境保全活動に対する支援
- 環境にやさしい農業に取り組む農業者(組織)への技術習得支援や消費者の理解促進のための情報発信等の支援
- 水路など農業用施設を利用した小水力発電施設等の設置に向けた取組への支援
- 地すべり防止区域の適切な管理

実践写真

10 北信地域の発展方向

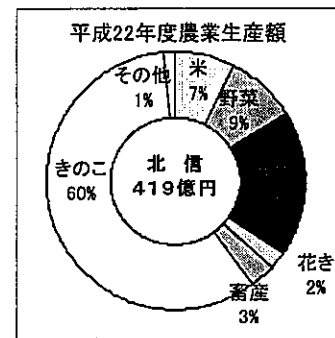
中野市・飯山市・山ノ内町・木島平村・野沢温泉村・栄村

～(仮称)輝く人と恵まれた自然を活かした心豊かで元気な北信州農業～

地域農業・農村の概要

農業・農村の特色

- 管内は、千曲川に沿って耕地が分布し、「ふるさと」の原風景が残る恵まれた自然環境の中で、えのきたけ、ぶなしめじ等のきのこ、りんご、ぶどう、もも、プラム等の果樹、アスパラガス等の野菜や良食味米、地域ブランドを活かした畜産、シャクヤク等の花き等多様な生産品目による農業が展開されている。
- 平成22年の農業生産額は、419億円で、約60%がきのこであり、次いで果樹18%、野菜9%、米7%、畜産3%、花き2%となっている。
- 就農構造については、農業を支えてきた世代の高齢化が進行し担い手が急速に減少している。一方で、新規就農者の増加や経営規模の拡大、企業的経営を実践する経営体も育ってきている。
- 北信地域の自然や農業体験等を通じ、観光と連携したグリーン・ツーリズム等都市住民との交流が進んできている。
- 学校給食の地場産利用や農産物直売所の売上増加など地産地消が進んできている。



めざす将来ビジョン

(めざす農業の姿)

- 新規就農者や意欲ある農業者等が経営感覚に優れた企業的経営を行い、自らの経営のみならず地域農業の発展にも貢献し、夢の実現と更なる向上を目指して頑張っている。
- 水田農業については、農業法人や集落営農組織等への農地利用集積が進み、良質米産地としてのブランド力が高まり、競争力の高い営農を展開している。
- 園芸作物については、オリジナル品種等優良品種への改植や新たな有望品目への転換、新作型や施設化により消費者ニーズを捉えた高品質な生産が展開されている。
- 地域の農業を支える農業用水の保全とともに、災害に強い安全な農村づくりが展開されている。

(めざす農村の姿)

- 農産物直売所や農家民宿、観光農園等と観光事業者の連携したグリーン・ツーリズムが発展し、食、健康、体験、ふるさと回帰をキーワードに、地域外から多くの人々が訪れ、地域住民と一体となった農村の良さがつたえられている。
- 北信地域で生産される農畜産物は、家庭はもちろん地域内のレストランやホテルで利用され、地産地消が進んでいる。また、農商工連携による農畜産物の利用の開発が進んでいる。

重点的な取組方向

重点戦略1 経営感覚に優れた元気な担い手の育成

背景

- ・新規就農者が毎年20人前後と多い地域である。
- ・農業者の高齢化が著しく、今後農業従事者の大幅な減少が予想される。
- ・高齢農家でも後継者がいない農家が多い。
- ・自然回帰志向の高まり等による農業を職業として選択する傾向が高まっている。
- ・企業的経営を実践する農業者がきている。
- ・担い手のいない地域では、新たに集落営農組織の育成も必要となってくる。

目標

指標項目

- 新規就農者数
- 認定農業者
- 集落営農数

現状 (H22)

12人
900人
24集落



目標 (H29)

27人
1,000人
30集落

推進方策

- 関係機関連携による担い手の支援体制づくりを行う。
- 就農相談・新規就農者の掘り起こしを行う。
- 青年農業者の育成講座「北信州農業道場」の企画・運営
- 青年農業者、女性農業者の組織の育成・支援をする。
- 新たな販路の開拓・商品開発による経営支援をする。
- 集落営農組織の育成・支援をする。



重点戦略2 人と環境にやさしい農業の推進

背景

- ・地球温暖化、異常気象の影響等や生物多様性など環境問題に対する意識が高まっている。
- ・消費者の食への関心は、安全・安心を確保する観点から一層の高まりをみせている。
- ・鳥獣による農業被害が増大し、年々深刻化している。

目標

指標項目

- 環境にやさしい農産物認証
- 環境保全型直払対策実施
- 侵入防護柵の設置延長

現状 (H22)

273ha
5ha
22.7km

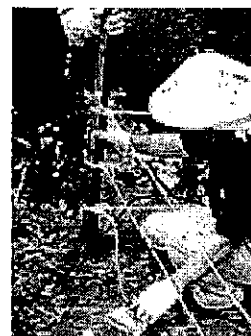


目標 (H29)

380ha
30ha
100km

推進方策

- 環境にやさしい農産物表示認証制度の周知と認定取得への誘導を行う。
- 環境保全型直払対策実施集落の支援をする。
- きのこ使用済み培地の活用や耕畜連携による堆肥活用の推進をする。
- 発生予察に基づく適期防除を推進する。
- 野生鳥獣の被害防止のため、野生鳥獣に負けない集落づくりを関係機関、団体等と連携して個体数調整や集落ぐるみの環境整備、進入防止柵の設置を進める。



重点戦略3 地域資源を活かした個性輝く産地の育成

対象地域：全域

背景

- ・他県産地の台頭や輸入農産物の増大等による市場競争が激化している。
- ・担い手の高齢化、販売価格の低迷等により、園芸生産額や栽培面積も減少している。
- ・米については、良質米としてブランド化されているものの、近年の夏場の高温傾向により品質低下がみられている。
- ・需要の高い県オリジナル品種等優良品種及び地域有望品目の早期産地化が望まれている。
- ・アスパラガスは市場等からは生産量の拡大が望まれているが、病害の発生により生産量が減少してきている。
- ・きのこについては、需要減退期の適正生産と雇用の利活用が課題となっている。

目標

指標項目

- 原産地呼称米面積
- りんご三兄弟の栽培面積
- ぶどうナガノパープル・シャインマス
カット等無核品種の面積
- プラムの栽培面積
- アスパラガスの新植、改植面積
- きのこの複合経営農家数
- GAP手法を活用している農家グループ数

現状 (H22)

7.7ha
134ha
45ha
56ha
15ha
237戸
10グループ



目標 (H29)

10ha
162ha
80ha
73ha
70ha
280戸
20グループ

推進方策

- 消費者ニーズを捉えた高品質な農畜産物を生産するため、県オリジナル品種の導入や優良品目への改植によりブランド力の向上
- 売れる米づくりに向け、品質向上に向けた栽培技術の点検と地域別栽培指導に取り組む
- ぶどうやアスパラガス、シャクヤク等北信州の特徴ある農産物の高品質安定生産と長期出荷体制を強化するため施設化の推進
- アスパラガスの病害防除対策の推進に向け、モデル実証ほを活用した新技術の早期普及推進
- きのこについては、不需要期に対応した経営の複合化を推進する。
- 消費者から信頼される安全・安心を確保するためGAP手法導入の推進を行う。
(作物・園芸については、農薬汚染防止対策安全・安心のため異物防止対策を更に進める。)
- JA・市町村と連携した放射性物質に係る農畜産物のサンプル検査により、消費者の放射性物質に対する不安解消
- 食品産業との契約取引により新たな販路の開拓を行う。
- 多用途性・機能性に着目した新たな需要拡大をする。



重点戦略4 生産基盤施設の長寿命化と維持管理組織の育成

背景

- ・北信地域は、地質的に脆弱で、豪雨や地震等による災害を受けやすい地域が多く、長野県北部地震では甚大な被害が発生しており、地震災害等に対する危機管理意識が高まっている。
- ・農業水利施設の中には、築造から長年月が経過し、老朽化による破損や漏水などの機能低下と脆弱化による防災機能の低下が顕著になっている。
- ・人口の減少、高齢化、農業者の減少等によるコミュニティの機能低下が深刻化しており、一部では農地や農業水利施設等の保全管理や多面的機能の維持も困難になってきている。

目標

指標項目

- 地すべり対策工事による土砂災害未然防止面積
- 基幹水利施設の機能診断・保全計画策定済延長
- 地域ぐるみで取組む農地・水・環境保全活動面積

現状 (H22)

〇ha
〇km
〇ha

目標 (H29)

〇ha
〇km
〇ha

推進方策

- 地すべり防止対策や中山間地域の農業用水路やため池の保全対策の推進を行う。
- 農業水利施設の計画的な更新と長寿命化対策の推進を行う。
- 農業・農村の多面的機能の維持や農村コミュニティの活性化に向けた、地域ぐるみの共同活動への支援を行う。



重点戦略5 地域食文化の伝承と農作業体験等の都市農村交流の推進

背景

- ・恵まれた農村景観や観光資源を活かした体験型グリーン・ツーリズム等の先進地である。
- ・平成27年3月には、北陸新幹線が金沢まで開通する。
- ・農村の自然を求める都市住民が増加している。
- ・売上1億円以上の農産物直売所が2箇所あるなど地産地消への関心が高い。

目標

指標項目

- 都市農村交流人口
- 観光農園数
- 直売所数

現状 (H22)

31,637人
67件
43店舗

目標 (H29)

37,000人
100件
45店舗

推進方策

- 食、健康、体験、ふるさと回帰をキーワードに、観光と連携したグリーン・ツーリズム等都市交流を支援する。
- 次世代・消費者へ郷土の味の伝承と地元農産物の利活用の拡大を図る。
- 学校給食への地元産農産物の供給の推進を行う。
- 観光業者と連携した地元農産物の利用促進を行う。
- お客様から愛される直売所及び観光農園の資質向上に向けた活動支援を行う。
- 伝統野菜の栽培支援を行う。



